

私たちの健保  
50年のあゆみ



# CONTENTS

## 第1章 設立50周年を迎えて

### 祝辞

健康保険組合連合会 会長 宮永 俊一 様  
トヨタ自動車株式会社 調達本部長 熊倉 和生 様

- ◆ 理事長挨拶 ..... 6
- ◆ 歴代理事長・常務理事 ..... 7
- ◆ 加入事業所紹介 ..... 8
  - 事業所一覧
  - 主力製品別事業所一覧
  - 事業所マップ

## 第2章 50年のあゆみ

- ◆ トヨタ関連部品健保の成り立ち ..... 14
- ◆ 50年のおもなできごと ..... 16
- ◆ グラフでみる50年のあゆみ ..... 26

## 第3章 トヨタ関連部品健保のいま

- ◆ 保険給付 ..... 32
- ◆ 保健事業 ..... 34
- ◆ 組織紹介／常務理事挨拶 ..... 35

## 第1章

# 設立50周年を迎えて





## 祝 辞

この度、トヨタ関連部品健康保険組合が設立50周年を迎えられましたことはまことに喜ばしく、健康保険組合連合会会長として全国1384組合を代表して心からお慶び申し上げます。

貴組合は、昭和48年4月1日に設立されて以来、半世紀に及ぶ長い期間を通じて、被保険者並びにご家族の健康を守り、また健康保険制度の充実・発展に向けて、一貫して加入者サービスの向上と健全な事業運営に取り組んでこられました。この間、加入事業所は設立時の47事業所から180事業所を超え、加入者は約43,000人から約140,000人へと飛躍的に発展されました。幾多の厳しい環境を乗り越え、今日の設立50周年を迎えられましたことは、ひとえに現在までにいたる歴代の理事長をはじめとする役職員各位の不断のご努力と、事業主並びに加入者のご理解とご協力の賜物であり、心から敬意を表する次第です。

特に、貴組合におかれましては、事業主と加入者の双方が一体となって加入者の健康保持に向け、健康経営の推進やコラボヘルスなど各種保健事業等に取り組み、法定の特定健診・特定保健指導はもとより、母体事業所と近いという健康保険組合のメリットを十分に活かした保健事業を展開されてこられました。これは、加入者の健康と安心の確保を目的とする貴組合なればこそであり、他の保険者の模範になるものと存じます。

我が国において、急速に進展する少子高齢化と医療の高度化等により、医療費は増加を続け、これを支える現役世代の負担はすでに限界に達していることはご承知のとおりです。いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者に移行する2025年には、高齢者医療費が急増し、過重な拠出金負担により多くの健康保険組合が厳しい状況に陥ることが懸念されます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行、世界的な物価高騰や地政学的リスクの高まりなど、グローバルな事象は各事業所の経営にも大きな影響を与えています。

このようななか、健康保険組合の運営はかつてないほど厳しさを増しておりますが、人生100年時代を迎えるなかで、加入者が安心して働き健康で充実した日々を過ごすために、その果たすべき役割と使命はますます大きくなっていると言えます。

貴組合におかれましては、設立50周年を機に、組合運営に一層の創意と工夫を凝らされ、これまで培ってこられた保険者機能をより一層、充実・強化されて、今後とも被保険者とそのご家族の健康と福祉の向上に寄与されますことをご期待申し上げます。

結びにあたりまして、貴組合のますますのご発展と事業主並びに被保険者とそのご家族の皆様方のご健勝とご多幸をご祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

2023年2月吉日

健康保険組合連合会  
会長

宮永 俊一





## 祝 辞

この度、トヨタ関連部品健康保険組合が設立50周年を迎えられましたことはまことに喜ばしく、心からお慶び申し上げます。

半世紀に渡り、事業主・組合員の皆様が営々と築いてこられた組合の歴史と、それを支えてこられた歴代の理事長をはじめとする役職員の皆様のご努力に心から敬意を表する次第です。

今日のオールトヨタの発展は協豊会会員各社をはじめとする部品メーカーの皆様のご協力とご支援なくしてはなかったと言っても過言ではなく、貴組合においては、加入事業所の従業員とその家族の皆様の健康と安心を支えるという重要な役割を担ってこられました。

50年前、取引系列下にある企業グループの連合健康保険組合の設立については、大変に画期的な出来事であり、紆余曲折を経て、協豊会会員各社の皆様が、共存共栄の精神に基づいて一致団結を果たし設立に至ったと伺っております。

設立当初は47事業所、被保険者数にして22,000人だった組合が、現在では183事業所、被保険者数71,000人を数え、自動車産業そして加入事業所の発展とともに飛躍的な成長を遂げられました。全国的に見ても有数の規模となり、設立に奔走された先人の苦労と情熱が実を結ばれたことは、まことに喜ばしい限りです。

さて、現行の日本の超高齢化の進展や現役世代の減少、医療の高度化による医療費の高騰などを要因とした健康保険組合に課される高齢者の医療費負担の問題など、状況は年々厳しさを増していると聞き及んでおります。

また、我々のいる自動車産業を取り巻く環境についても、かつてないほど早いスピードでかつ大きく変化をしており、まさに100年に一度の大変革期を迎えております。

このような情勢の中で、加入事業所の従業員とその家族の皆様が健康で安心して暮らすためには、貴組合の果たす役割が一層重要なものになっていることは言うまでもありません。

貴組合は事業主と一体となり、いち早く生活習慣を改善する活動等の疾病予防事業の拡充に取り組んでこられたと伺っています。まことに心強く感じるとともに、今後も先見の明を持ち、時代を先取りした活動を積極的に展開していただけるものと期待しています。

事業主の皆様におかれましては、50年前の先人のご苦労を思い、設立時と同様に強い信頼関係のもとで引き続き健保運営にご理解とご支援をなさっていかれるものと信じております。

最後に、トヨタ関連部品健康保険組合の今後ますますのご発展と、事業主の皆様の一層のご隆盛、組合員の皆様のご健康を祈念いたしまして、祝辞とさせていただきます。

2023年2月吉日

トヨタ自動車株式会社  
調達本部長

熊倉 和生





## ご挨拶

トヨタ関連部品健康保険組合  
第9代 理事長

長谷川 裕恭



トヨタ関連部品健康保険組合は、2023年4月1日をもって設立50周年を迎えました。

これまでの自動車産業の着実な発展と、先達諸氏のたゆまぬ努力に思いを馳せ、改めて50年という歴史の重みを噛みしめております。

1973年4月1日、東海協豊会を母体に47事業所・組合員43,000人で設立された当健保は、現在、183事業所・組合員140,000人と目覚ましい成長を遂げ、愛知県内の総合健保としては最大規模、全国的に見ても有数の健康保険組合となりました。また、事業規模・内容を見ても、その充実ぶりは他組合に大いに誇れるものと自負しております。

これもひとえに組合員・事業主の皆様のご理解とご協力の賜物と、厚く御礼申し上げます。

近年、健康保険組合を取り巻く環境は厳しさを増し、皆様の生活と健康を守るという意義を果たせずに解散を余儀なくされる組合も見受けられます。

急速に進行する少子化の影響により現役世代の人口減少が加速し、2025年には団塊の世代がすべて後期高齢者へ移行します。社会の超高齢化はとどまるところを知らず、高齢者の医療を支えるために健康保険組合に課される拠出金の額は、医療の高度化による医療費の高騰もその増大に拍車をかけ、健保財政へ多大な影響を及ぼしています。

設立以来、当健保は我が国の国民皆保険を支える一翼としての矜持をもち、組合員・事業主の皆様へ寄り添い、保険給付事業や健康づくり・疾病予防事業に取り組んでまいりました。社会情勢の変化によって非常に厳しい状況に置かれてはおりますが、組合員・事業主の皆様の生活と将来に危機が迫るこのようなときだからこそ、当健保は逆境に捉われることなく柔軟に対応し、設立からの使命である「組合員の皆様の健康と安心を礎とした幸せ」を追求し、的確な事業運営を行ってまいり所存です。

今後は、当健保の50年間の基盤を活かした皆様の健康に関するビッグデータを有効的に活用した事業を展開し、効果的・効率的な保健事業をさらに推進してまいります。併せて、事業主の皆様が抱える「健康経営®への課題」の解決のために積極的なサポートを継続し、トップ懇談会や事業主懇談会を通じ、事業主の皆様が相互に扶助・発展していけるよう取り組んでまいります。

この50周年を機に、改めてトヨタ関連部品健康保険組合設立の原点に立ち返り、組合員・事業主の皆様との連帯感を高め、これからの時代も手を携えてともに歩んでまいりたいと存じます。

結びに、今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。50周年のご挨拶といたします。



## 歴代理事長

初代



山田 巖男

マルヤス工業(株)

1973年4月18日～1982年7月6日

第2代



小島 録次郎

小島プレス工業(株)

1982年7月7日～1987年4月17日

第3代



恒川 稔朗

(株)三五

1987年4月18日～1996年10月31日

第4代



石原 勝成

中央精機(株)

1996年11月1日～2000年7月31日

第5代



恒川 幸三

(株)三五

2000年8月1日～2005年4月17日

第6代



青山 義光

(株)青山製作所

2005年4月18日～2008年4月17日

第7代



三宅 英臣

豊田鉄工(株)

2008年4月18日～2011年4月17日

第8代



石川 晃三

(株)ソミック石川

2011年4月18日～2017年4月17日

第9代



長谷川 裕恭

(株)メイドー

2017年4月18日～現在

## 常務理事

1973年～1974年

八木 釧造

1974年～1982年

須崎 清仁

1982年～1988年

川島 宏

1988年～1994年

片桐 忠孝

1994年～2001年

森井 郁三

2001年～2004年

亀井 謙一

2005年～2012年

中村 貞次

2012年～2021年

片山 正之

2022年～現在

井阪 正光



# ◆ 加入事業所紹介

## ● 事業所一覧 (2023年2月現在)

事業所名	所在地	加入年月
協豊会	愛知県豊田市	1973年4月
マルヤス工業(株)	愛知県岡崎市	1973年4月
(株)マルヤスエンジニアリング	愛知県名古屋市昭和区	1994年10月
(株)マルヤス長野	長野県上伊那郡飯島町	1996年11月
(株)アイワ	愛知県岡崎市	1998年10月
(株)マルヤス物流サービス	愛知県安城市	1999年4月
(株)エム・ティ・エス	愛知県岡崎市	2006年7月
大豊工業(株)	愛知県豊田市	1973年4月
大豊精機(株)	愛知県豊田市	1989年4月
(株)ティーイーティー	愛知県春日井市	2000年5月
(株)タイホウライフサービス	愛知県豊田市	2004年7月
日本ガスケット(株)	愛知県豊田市	2006年4月
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市	1973年4月
トヨテツ福岡(株)	福岡県宮若市	2008年7月
トヨテツ東北(株)	宮城県登米市	2013年7月
東海ガスケット工業(株)	愛知県豊田市	1973年4月
(株)セキソー	愛知県岡崎市	1973年4月
(株)伊那セキソー	長野県上伊那郡箕輪町	1997年5月
(株)マルヤス・セキソー東北	岩手県北上市	2017年1月
丸高(株)	愛知県名古屋市市中村区	1973年4月
共和産業(株)	愛知県豊田市	1973年4月
三井屋工業(株)	愛知県豊田市	1973年4月
豊臣機工(株)	愛知県安城市	1973年4月
旭鉄工(株)	愛知県碧南市	1973年4月
伊藤金属工業(株)	愛知県知多郡東浦町	1973年4月
(株)タケヒロ	愛知県安城市	2003年3月
万能工業(株)	愛知県安城市	1973年4月
中央精機(株)	愛知県安城市	1973年4月
中央精機東北(株)	宮城県黒川郡大衡村	2014年9月
津田工業(株)	愛知県刈谷市	1973年4月
ツグメンテナンス(株)	愛知県豊川市	1997年1月
(株)杉浦製作所	愛知県西尾市	1973年4月
中庸スプリング(株)	愛知県碧南市	1973年4月
(株)明道鉄工	愛知県豊田市	1973年4月
(株)メイダー	愛知県豊田市	2021年3月
三ツ矢螺子工業(株)	愛知県名古屋市	1996年9月
(株)三五	愛知県名古屋市熱田区	1973年4月
(株)三五北海道	北海道苫小牧市	2005年10月
(株)三福	福岡県豊前市	2005年10月
(株)三五関東	茨城県下妻市	2014年4月
丸満産業(株)	愛知県海部郡大治町	1973年4月
(株)デライト	愛知県海部郡大治町	2018年10月
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市	2003年3月
(株)メサック	群馬県邑楽郡板倉町	2004年4月
(株)トステック	愛知県豊田市	2009年12月
(株)東郷製作所	愛知県愛知郡東郷町	1973年4月

事業所名	所在地	加入年月
(株)むろらん東郷	北海道室蘭市	2018年4月
中央可鍛工業(株)	愛知県日進市	1973年4月
土岐可鍛工業(株)	岐阜県土岐市	2006年10月
(株)水野鉄工所	愛知県名古屋市天白区	1973年4月
飯田ネームHD(株)	愛知県名古屋市中区	2017年1月
林テレンプ(株)	愛知県名古屋市中区	1973年4月
ハヤテレ九州(株)	福岡県宮若市	1994年10月
ハヤテレ関東(株)	栃木県那須烏山市	2007年12月
ハヤテレ東北(株)	岩手県一関市	2011年10月
(株)ハイテックス	愛知県名古屋市中区	2018年6月
ハヤテレ静岡(株)	静岡県袋井市	2019年1月
ハヤテレ岡山(株)	岡山県倉敷市	2019年1月
林テレンプホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区	2019年4月
イイダ産業(株)	愛知県稲沢市	2003年3月
(株)エス・エヌ・ビー	愛知県知立市	2003年3月
サンワインダストリー(株)	愛知県知立市	2005年11月
(株)サンテック	愛知県知立市	2005年11月
(株)FTS	愛知県豊田市	1973年4月
(株)アスノエンジニアリング	愛知県みよし市	2004年4月
(株)高木製作所	愛知県岡崎市	1973年4月
(株)青山製作所	愛知県丹羽郡大口町	1973年4月
(株)青山製作所 茨城工場	茨城県ひたちなか市	2014年9月
テクノエイト(株)	愛知県瀬戸市	1973年4月
(株)東海理化	愛知県丹羽郡大口町	1973年4月
(株)東海理化Smart Craft	愛知県丹羽郡大口町	2000年10月
東海理化NExT(株)	岐阜県恵那市	2000年10月
東海理化エレテック(株)	愛知県豊川市	2000年10月
東海理化サービス(株)	愛知県清須市	1983年5月
(株)東海理化クリエイト	愛知県名古屋市東区	1983年5月
(株)サン電材社	愛知県豊橋市	2010年9月
(株)東海理化アドバンス	愛知県名古屋市市中村区	2014年9月
愛知皮革工業(株)	愛知県名古屋市北区	1973年4月
(株)HOWAホールディングス	愛知県春日井市	2021年3月
(株)HOWA九州	福岡県嘉麻市	1996年5月
(株)HOWA岩手	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	2004年4月
(株)HOWA栃木	栃木県那須塩原市	2008年1月
(株)HOWA	愛知県春日井市	1973年4月
名古屋フェルト工業(株)	愛知県名古屋市南区	1973年4月
槌屋HC(株)	愛知県名古屋市中区	2012年1月
槌屋デカル工業(株)	愛知県知立市	1996年9月
(株)槌屋	愛知県名古屋市中区	1973年4月
北上槌屋デカル(株)	岩手県北上市	2014年4月
福岡槌屋デカル(株)	福岡県遠賀郡岡垣町	2014年4月
(株)槌屋(東京)	東京都港区	2019年4月
(株)槌屋(福岡)	福岡県福岡市	2019年4月
槌屋ケミカル(株)	愛知県知立市	2020年4月



## 加入事業所紹介(事業所一覧)

事業所名	所在地	加入年月
梶屋ティスコ(株)	愛知県知立市	2020年4月
梶屋マグネックス(株)	愛知県知立市	2020年4月
(株)ソミック石川	静岡県浜松市	1973年4月
(株)ソミックワン	静岡県浜松市	2017年3月
(株)ソミックマネージメントホールディングス	静岡県浜松市	2020年2月
(株)ソミックエンジニアリング	静岡県浜松市	2020年3月
(株)ソミックアドバンス	静岡県浜松市	2021年4月
(株)アスキー	静岡県浜松市	2021年4月
(株)ソミックグループホールディングス	静岡県浜松市	2021年10月
光精工(株)	三重県桑名市	1973年4月
トヨタ関連部品健康保険組合	愛知県豊田市	1973年4月
(株)中外	愛知県名古屋市中区	1976年11月
富士高分子工業(株)	愛知県名古屋市中区	2004年5月
尾張精機(株)	愛知県尾張旭市	2003年4月
(株)江南螺子製作所	岐阜県各務原市	2006年4月
(株)オティックス	愛知県西尾市	1979年2月
(株)ジェイテクトギヤシステム	愛知県瀬戸市	1998年10月
アート金属工業(株)	長野県上田市	2004年3月
立科金属(株)	長野県北佐久郡立科町	2004年3月
蓼北金属(株)	長野県佐久市	2004年3月
東部金属(株)	長野県東御市	2015年4月
(株)ファインシンター	愛知県春日井市	2003年4月
ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	2014年4月
ファインシンター三信(株)	埼玉県比企郡川島町	2018年4月
共和レザー(株)	静岡県浜松市	2004年4月
共和サポートアンドサービス(株)	静岡県浜松市	2004年4月
共和ライフテクノ(株)	徳島県鳴門市	2005年4月
(株)シンテックホズミ	愛知県みよし市	2003年6月
富士精工(株)	愛知県豊田市	2003年8月
(株)村上開明堂	静岡県静岡市	2003年10月
(株)村上開明堂東日本	群馬県太田市	2022年6月
神星工業(株)	愛知県豊田市	2003年10月
(株)イナテック	愛知県西尾市	2003年11月
(株)イナテック鳥取	鳥取県鳥取市	2016年5月
(株)イナテックサービス	愛知県西尾市	2016年6月
(株)イナテックホールディングス	愛知県西尾市	2017年3月
太平洋工業(株)	岐阜県大垣市	2004年4月
PECホールディングス(株)	岐阜県大垣市	2016年11月
太平洋産業(株)	岐阜県大垣市	2004年4月
太平洋工業労働組合	岐阜県大垣市	2004年4月
ピーアイシステム(株)	岐阜県大垣市	2004年4月
太平洋精工(株)	岐阜県大垣市	2004年4月
(株)ジーエスエレテック	愛知県豊田市	2004年6月
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	2004年7月
(株)ニッパ	静岡県磐田市	2004年7月
イトモル(株)	愛知県豊川市	2010年5月

事業所名	所在地	加入年月
イトモル精密(株)	愛知県豊川市	2004年7月
伊藤精工(株)	愛知県大府市	2004年7月
九州伊藤精工(株)	鹿児島県南九州市	2006年12月
丸子警報器(株)	長野県上田市	2004年10月
岐阜車体工業(株)	岐阜県各務原市	2005年4月
(株)ジービーシー	岐阜県各務原市	2005年4月
(株)ジー・アイ・サービス	岐阜県各務原市	2005年4月
(株)ジャパン・テック・システム	愛知県名古屋市中村区	2007年11月
川崎工業(株)	静岡県菊川市	2005年4月
川崎機械製造(株)	静岡県島田市	2005年4月
コサカ精機(株)	愛知県大府市	2005年7月
野場電工(株)	愛知県豊田市	2005年10月
ノックス電子(株)	愛知県豊田市	2005年10月
(株)ヒサダ	愛知県安城市	2005年11月
丸豊技研(株)	愛知県安城市	2005年11月
アサヒ精機(株)	愛知県安城市	2005年11月
HGロジスティクス(株)	愛知県安城市	2005年11月
(株)HGC	愛知県安城市	2009年7月
HKフォーミング(株)	愛知県刈谷市	2022年10月
新明工業(株)	愛知県豊田市	2006年3月
明伸興産(株)	愛知県豊田市	2006年3月
光陽自動車(株)	愛知県豊田市	2006年3月
オカタ産業(株)	愛知県豊田市	2006年4月
神原精器(株)	愛知県西尾市	2006年5月
(株)クラタ	愛知県知立市	2006年5月
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	2006年12月
(株)岩間織機製作所	愛知県丹羽郡大口町	2006年12月
東海精機(株)	静岡県磐田市	2006年12月
DNP田村プラスチック(株)	愛知県小牧市	2007年4月
中央発條(株)	愛知県名古屋市長区	2007年4月
中発販売(株)	愛知県名古屋市長区	2007年4月
中発運輸(株)	愛知県名古屋市長区	2007年4月
(株)ノーレックス	愛知県名古屋市長区	2012年2月
サンショウ(株)	静岡県浜松市	2007年10月
寿金属工業(株)	愛知県西尾市	2007年12月
コトブキ精機(株)	愛知県碧南市	2007年12月
トヨタ関連部品企業年金基金	愛知県豊田市	1996年8月
ナルコ(株)	愛知県豊田市	2008年7月
矢作産業(株)	愛知県額田郡幸田町	2008年12月
大橋鉄工(株)	愛知県北名古屋市	2010年7月
大橋鉄工秋田(株)	秋田県横手市	2021年7月
東海興業(株)	愛知県大府市	2014年4月
東海興業ホールディングス(株)	愛知県大府市	2017年9月
トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	2018年2月
佐藤工業(株)	愛知県あま市	2019年10月

事業所記号順



## ● 主力製品別事業所一覧

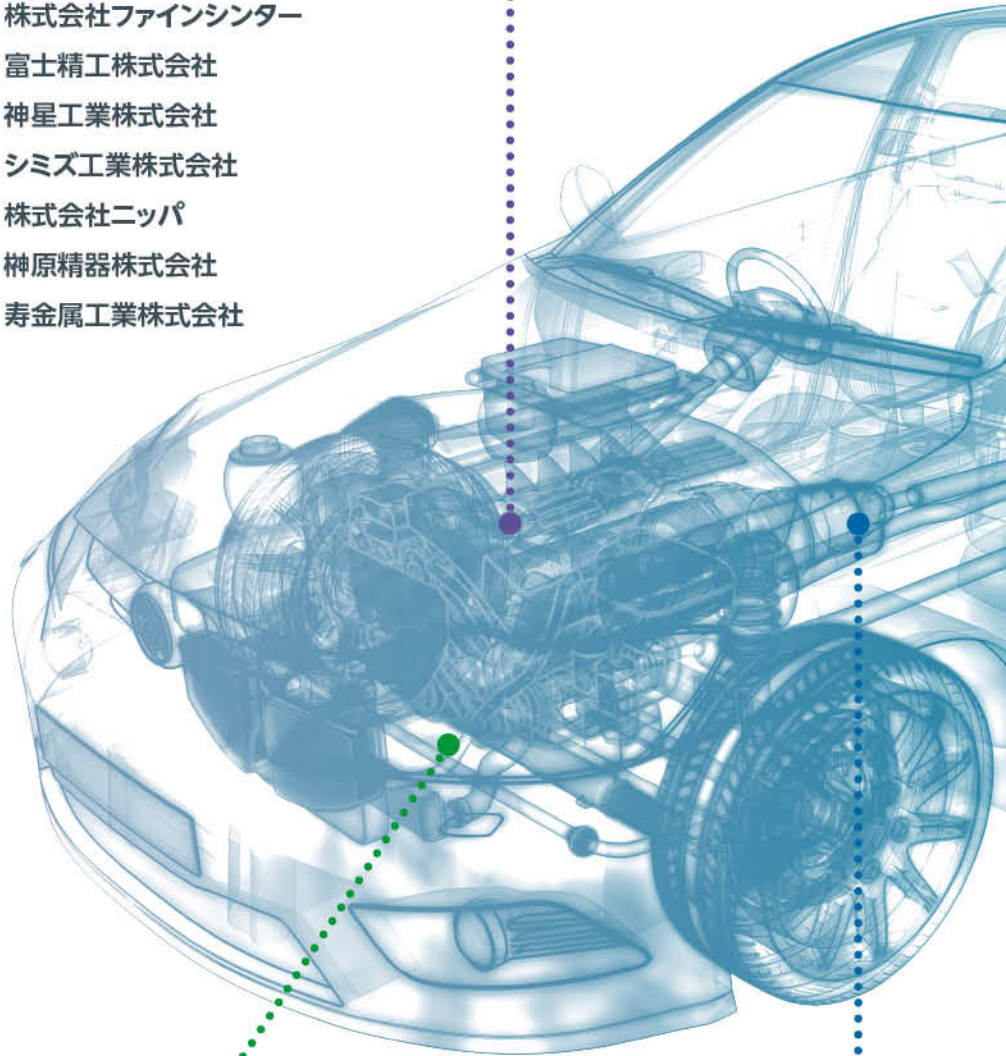
協豊会会員をはじめとするおもな事業所様を掲載しています。

### エンジン関係

### ENGINE

マルヤス工業株式会社  
大豊工業株式会社  
日本ガスケット株式会社  
東海ガスケット工業株式会社  
株式会社セキソー  
旭鉄工株式会社  
伊藤金属工業株式会社  
株式会社メイドー  
株式会社三五  
中央可鍛工業株式会社  
株式会社水野鉄工所  
株式会社FTS  
名古屋フェルト工業株式会社

株式会社オティックス  
アート金属工業株式会社  
株式会社ファインシンター  
富士精工株式会社  
神星工業株式会社  
シミズ工業株式会社  
株式会社ニッパ  
神原精器株式会社  
寿金属工業株式会社



### シャシー関係 CHASSIS

### ドライブトレイン関係 DRIVETRAIN

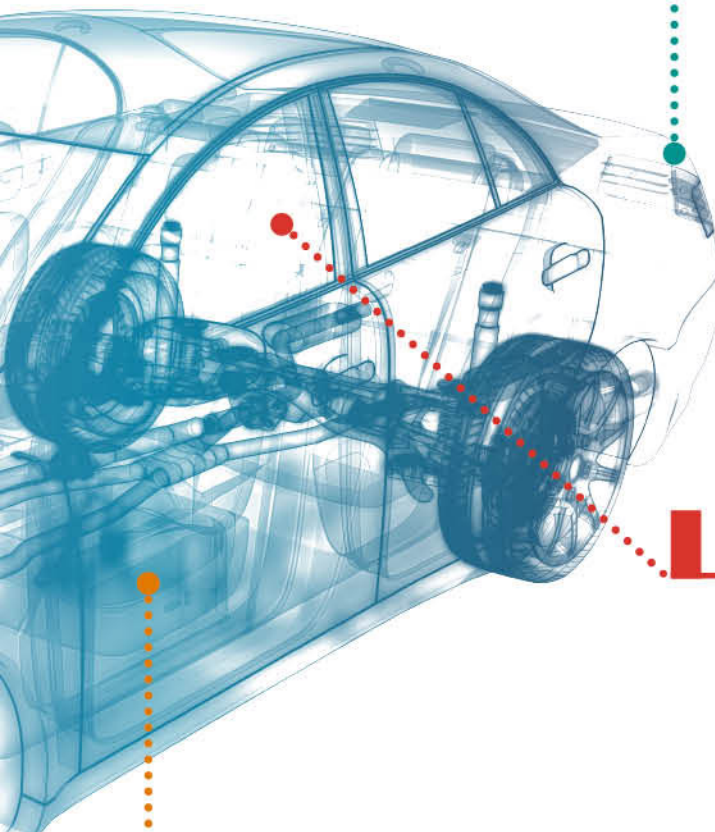
万能工業株式会社  
中央精機株式会社  
株式会社杉浦製作所  
株式会社東郷製作所  
株式会社高木製作所  
株式会社青山製作所  
株式会社ソミック石川  
太平洋工業株式会社  
株式会社クラタ  
中央発條株式会社

津田工業株式会社  
中庸スプリング株式会社  
光精工株式会社  
尾張精機株式会社  
株式会社ジェイテクトギヤシステム  
株式会社イナテック  
大橋鉄工株式会社  
佐藤工業株式会社



## 車体・外装関係

## EXTERIOR



豊田鉄工株式会社	株式会社エス・エヌ・ビー
豊臣機工株式会社	テクノイト株式会社
丸満産業株式会社	株式会社槌屋
トリニティ工業株式会社	株式会社村上開明堂
イイダ産業株式会社	岐阜車体工業株式会社
	川崎工業株式会社
	コサカ精機株式会社
	株式会社ヒサダ
	DNP田村プラスチック株式会社

## 内装関係

## INTERIOR

丸高株式会社	株式会社中外
共和産業株式会社	共和レザー株式会社
三井屋工業株式会社	野場電工株式会社
株式会社タケヒロ	サンショウ株式会社
林テレンプ株式会社	ナルコ株式会社
株式会社東海理化	東海興業株式会社
愛知皮革工業株式会社	トヨタ車体精工株式会社
株式会社HOWA	

## 電子・電装部品

## ELECTRIC

株式会社ジーエスエレクトック  
イトモル株式会社  
伊藤精工株式会社  
丸子警報器株式会社  
東久株式会社  
株式会社岩間織機製作所  
東海精機株式会社  
矢作産業株式会社

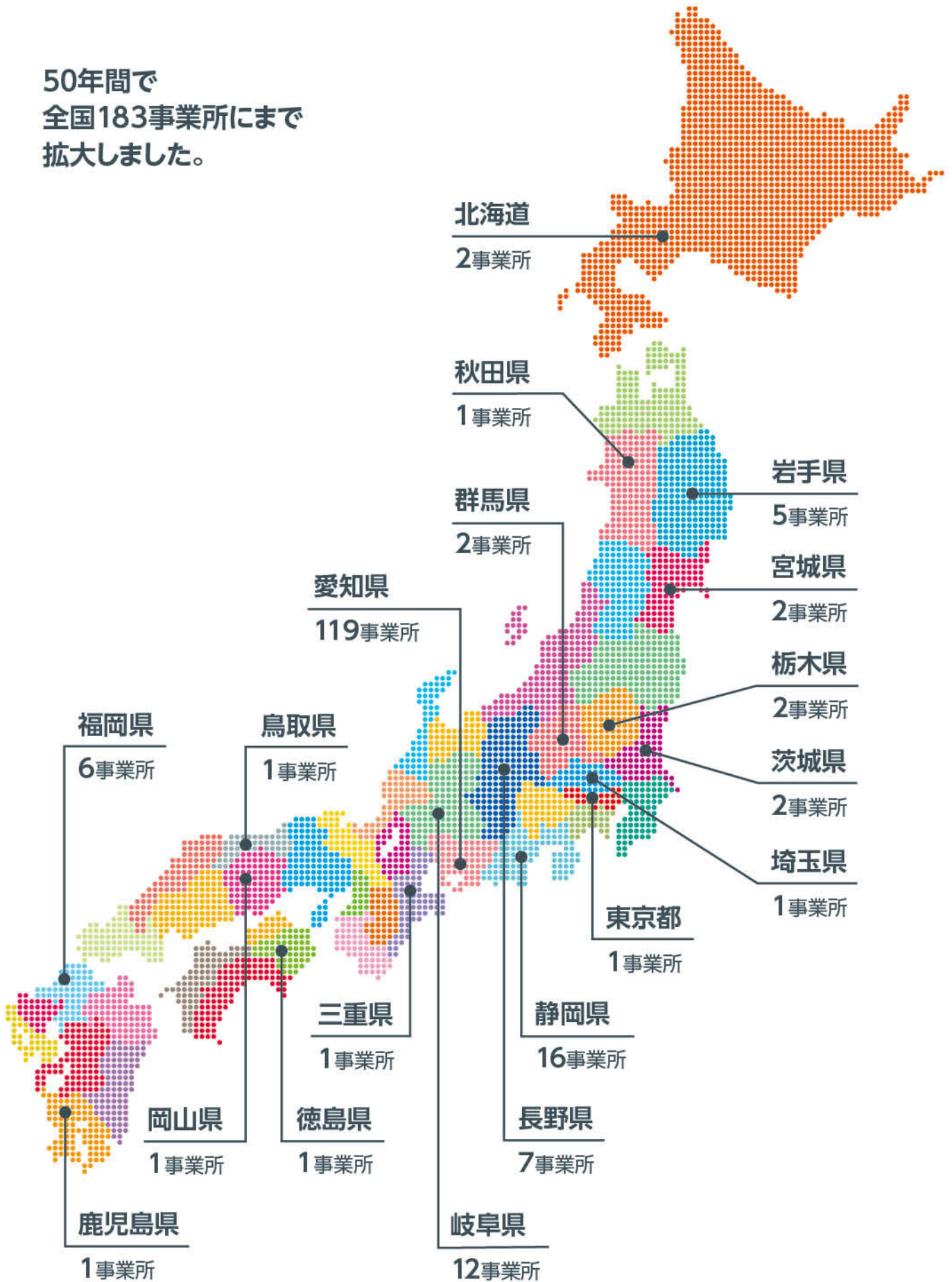
## その他

## OTHER

株式会社シンテックホズミ  
新明工業株式会社  
オカタ産業株式会社

● 事業所マップ

50年間で  
全国183事業所にまで  
拡大しました。



## 第2章

### 50年のあゆみ





## ◆ トヨタ関連部品健保の成り立ち

### 協豊会の精神で設立へ団結

当健康保険組合設立については、1973(昭和48)年7月の健保機関紙創刊号にて、初代理事長・山田巖男氏(当時マルヤス工業(株)社長)が「東海協豊会を母体とした健保設立の動きは昭和30年代からあった」と述べており、ずいぶん前からその動きがあったことが窺われます。

1971(昭和46)年にトヨタ自動車健康保険組合事務長職から東海協豊会事務局局長となった須崎清仁氏は、「協豊会を母体とした健康保険組合設立も不可能ではない」と確信し、東海協豊会会長を務めていた前述の山田氏、大豊工業(株)専務取締役の野々山勇氏(当時東海協豊会安全衛生環境委員長)の助力のもと設立に向けて奔走。1973(昭和48)年4月1日、いよいよ設立認可されるに至りました。

しかしながら設立に至るまでには、協豊会会員各社がさまざまな思惑の中で加入の是非について揺れ動きました。自社単独設立を目指す事業所、将来を見越して加入を見送る事業所などが最終的に一致団結して健康保険組合を設立できたのは、協豊会の目的のひとつ「会員の共存共栄のための相互扶助」の精神が貫かれたからこそといえます。



▲ 設立当初の職員一同



▲ 設立記念パーティー

### 種々の候補から決定した組合名

設立前、当健康保険組合の名称は「東海協豊健康保険組合」が有力候補にあがっていました。しかし、監督官庁から「これでは組合の性格、構成が不明確。わかりやすい名称にしてほしい」との要望があり、再検討することとなりました。

このとき候補となったのが、「トヨタ部品連合」「トヨタ関連企業」「トヨタ関連部品」です。協議を重ね、最終的に「トヨタ関連部品健康保険組合」に決定しました。



## 設立準備資金は12事業所から無利息の借り入れて

設立に際して、第1回目の保険料入金までの運営資金が必要であり、その資金は「設立準備資金」として次の12事業所から一律150万円を借り入れて賄いました。

マルヤス工業株式会社	小島プレス工業株式会社	津田工業株式会社
大豊工業株式会社	荒川車体工業株式会社	株式会社三五
豊田鉄工株式会社	豊実工業株式会社	株式会社東海理化電機製作所
高島屋日発工業株式会社	中央精機株式会社	石川鉄工株式会社

事業所番号順(事業所名は当時)

当健保組合は、設立準備を開始して満2年を経てようやく認可されました。

過去に前任者が設立を計画して挫折したこともあったようで、設立までの道のりが相当困難であることは覚悟したうえでの準備期間でした。

これらを克服できたことは、山田巖男東海協豊会会長(昭和46年当時。初代健保組合理事長)、野々山勇東海協豊会安全衛生環境委員長(昭和46年当時。健保設立時理事長代理)、加入事業所、愛知県保険課の皆様方の温かいご支援・ご指導の賜物です。改めて紙面をお借りし厚くお礼申し上げます。

設立に向けて私がかつても心配していたことは、保険料と保険給付費の比率が設立基準に達するかということと、組合の形態が純然たる総合健保でもなく、かといって連合形式でもないため、監督官庁にどのように当健保組合の内容を説明し、理解と承認を得るかということでした。



▲1982(昭和57)年に須崎氏が著した設立準備回顧録

幸いにして前者の心配事は杞憂に終わり、また組合の形態については、「トヨタ自動車の自動車部品製造を主たる業とし、トヨタと運命共同体的緊密な連帯関係にある東海協豊会の会員を組合員として設立する」ものとして、トヨタ自動車との取引依存関係が80%以上あること、またトヨタ自動車が出資している事業所も相当数あることから、健康保険においては「連合組合と同等の取り扱いを受けるのが適当である」旨を縷々強調し、設立を熱望いたしました。

希望がかなって設立に至ったのが昭和48年4月1日。2年がかりの仕事であり、感慨ひとしおでした。

須崎 清仁氏

設立時・東海協豊会事務局長  
1974(昭和49)年から当健康保険組合常務理事

## ◆ 50年のおもなできごと

### ▶ 1973 (昭和48)年

#### 健保設立

- 4月 ●トヨタ関連部品健康保険組合設立認可(発起人 須崎 清仁) ●愛知県豊田市トヨタ町15番地に事務所を置く  
初代理事長 山田 巖男 選任、理事長代理 野々山 勇 選任、副理事長 岩瀬 正三 選任、常務理事 八木 勲造 選任
- 5月 ●保険料率70/1000に設定(負担割合:事業主 35/1000、被保険者 35/1000) ●第1回組合会開催 ●愛知県豊田市高町8丁目66番地2へ事務所移転
- 7月 ●機関紙「健保だより」創刊(年6回発行)
- 10月 ●人間ドック利用補助開始

### ▶ 1974 (昭和49)年

- 4月 ●常務理事 須崎 清仁 選任 ●保険料率 76/1000に設定(負担割合:事業主 40/1000、被保険者 36/1000)

### ▶ 1976 (昭和51)年

- 4月 ●保険料率 80/1000に設定(負担割合:事業主 43/1000、被保険者 37/1000)  
●育児読本「赤ちゃん和妈妈」無償配布  
●乳がん検診、子宮がん検診補助開始
- 9月 ●保健師巡回健康相談開始

### ▶ 1977 (昭和52)年

- 4月 ●「健保だより」を年6回発行から年12回発行へ変更
- 6月 ●愛知県豊田市トヨタ町15番地へ事務所移転



▲健保だより創刊号



▲第1回組合会

# 1973 » 1977

### ▶ 1973 (昭和48)年

- 1月 ●老人医療助成制度発足(70歳以上医療費無料化)
- 10月 ●健保法改正 ①家族給付率を7割に改定 ②高額療養費制度を新設(自己負担限度額30,000円) ③分娩費、家族埋葬料改定 ④標準報酬月額20,000~200,000円の35等級に改定
- 11月 ●政管健保の保険料率 70/1000を72/1000に変更
- 12月 ●通勤途上災害に労災保険適用

### ▶ 1974 (昭和49)年

- 12月 ●政管健保の保険料率 72/1000を76/1000に変更

### ▶ 1975 (昭和50)年

- 2月 ●歯科差額診療の苦情広がり問題化
- 6月 ●健保連の高額療養給付費共同事業スタート

### ▶ 1976 (昭和51)年

- 7月 ●健保法改正 ①任継被保険者の適用は最終保険者に変更、被保険者期間を1年から2年に改定 ②任継被保険者の標準報酬に全被保険者の平均標準報酬月額での頭打ち制導入 ③法定現金給付 ④分娩費最低保障額を60,000円から100,000円に引上げ ⑤配偶者分娩費を60,000円から100,000円に引上げ ⑥埋葬料(費)(最低)30,000円から50,000円に引上げ ⑦家族埋葬料を30,000円から50,000円に引上げ ⑧標準報酬月額30,000~320,000円の36等級に改定
- 8月 ●健保法改正 高額療養費の家族負担額を30,000円から39,000円に引上げ
- 11月 ●政管健保の保険料率 76/1000を78/1000に変更

### ▶ 1977 (昭和52)年

- 9月 ●市町村保健センターの全国設置(10年計画)

### ▶ 1973 (昭和48)年

- 10月 ●第4次中東戦争勃発  
●第1次石油危機発生

### ▶ 1976 (昭和51)年

- 2月 ●ロッキード事件発生
- 8月 ●全国保有車両3,000万台突破



## ▶ 1979 (昭和54)年

- 1月 ● 保険料率 85/1000に設定(負担割合:事業主 46/1000、被保険者 39/1000)
- 7月 ● 「医療費通知」開始

## ▶ 1980 (昭和55)年

- 1月 ● 健康表彰 開始(1年間無受診者表彰1994(平成6)年まで)
- 4月 ● 子宮がん検診補助を家族へも拡大
- 8月 ● 直営保養所「あらかぎ高原山の家」竣工(長野県浪合村)

## ▶ 1982 (昭和57)年

- 6月 ● 健保業務の電算化開始 ● 医療費通知を毎月発行へ変更
- 7月 ● 常務理事 川島 宏 選任
- 12月 ● 「健康カレンダー」配布開始



▲あらかぎ高原山の家(2022(令和4)年閉鎖)

# 1978 » 1982

## ▶ 1978 (昭和53)年

- 1月 ● 健保法改正 ①特別保険料新設 賞与支払時に徴収10/1000(事業主 5/1000 被保険者 3/1000 国庫負担 2/1000) ②傷病手当金の給付期間、1年6ヶ月に延長(延長前、普通疾病は6ヶ月) ③標準報酬月額30,000円~380,000円の39等級に改定 ④被保険者初診時一部負担額を600円に改定 ⑤入院時1日200円(1ヶ月限度)に改定
- 3月 ● 政管健保の保険料率 78/1000を80/1000に変更

## ▶ 1979 (昭和54)年

- 3月 ● 医師優遇税制の改正などを内容とする租税特別措置法の一部改正案が国会で成立
- 4月 ● 健保連による財政窮迫組合助成事業がスタート
- 9月 ● 薬害救済のための薬事法成立

## ▶ 1980 (昭和55)年

- 6月 ● 老人保健医療対策本部を設置
- 7月 ● 政管健保・船員保険・国保でも「医療費通知」実施の方針決定

## ▶ 1981 (昭和56)年

- 3・4月 ● 健保法改正 ①被保険者初診時一部負担金を800円に改定 ②入院時1日500円(1ヶ月限度)に改定 ③継続療養は250円に改定 ④家族の入院給付を8割に改定 ⑤政管健保の保険料率80/1000を84/1000に変更 ⑥分娩費(最低)・配偶者分娩費を150,000円に引上げ ⑦異常分娩の支給額半額を全額支給に改定 ⑧埋葬料(費)(最低)を70,000円に引上げ ⑨家族埋葬料を70,000円に引上げ
- 10月 ● 健保法改正 標準報酬月額上限を470,000円の42等級に改定
- 12月 ● 政管健保の保険料率 84/1000を85/1000に変更

## ▶ 1982 (昭和57)年

- 9月 ● 健保法改正 高額療養費自己負担限度額を45,000円に引上げ
- 10月 ● 国民医療費適正化総合対策推進本部を設置

## ▶ 1978 (昭和53)年

- 5月 ● 新東京国際空港(成田空港)開港
- 8月 ● 日中平和友好条約調印

## ▶ 1979 (昭和54)年

- 1月 ● 大学共通第1次学力試験実施
- 第2次石油危機発生

## ▶ 1980 (昭和55)年

- 9月 ● イラン・イラク戦争勃発
- 12月 ● 日本の自動車生産台数1,100万台で世界第1位に

## ▶ 1982 (昭和57)年

- 7月 ● トヨタ自工とトヨタ自販が合併し、トヨタ自動車発足

## 1983 (昭和58)年 設立10周年

- 1月 ●事業主懇談会 初開催
- 4月 ●組合設立10周年 ●第2代理事長 小島 鏡次郎 選任
- 6月 ●健康保険連絡会 初開催

## 1984 (昭和59)年

- 7月 ●トヨタ関連部品健保オリジナル「健保体操」制作
- 11月 ●直営施設「スポーツセンター」竣工(豊田市篠原町)(管理棟、多目的グラウンド、テニスコート、サッカー場)

## 1985 (昭和60)年

- 5月 ●事業所巡回型歯科健診 開始

## 1987 (昭和62)年

- 4月 ●第3代理事長 恒川 稔朗 選任 保険料率 83/1000に設定(負担割合:事業主 45/1000、被保険者 38/1000)
- 8月 ●第1回 健康管理事業推進委員会 開催
- 9月 ●電話健康相談 開設 ●家庭常備薬 あっせん開始
- 10月 ●「体カづくり国民会議議長賞」受賞
- 11月 ●トヨタ関連部品健保オリジナル「健保体操」が健保連 職場体操コンテスト「ヘルスアップ賞」受賞



▲スポーツセンター(現:けんぼスポーツの森)管理棟

# 1983 » 1987

## 1983 (昭和58)年

- 1月 ●健保法改正 高額療養費自己負担限度額を51,000円に引上げ
- 2月 ●老人保健法施行 通院1ヶ月ごとに400円、入院1日につき300円(2ヶ月を限度) 財源は公費3割、保険者からの拠出金7割

## 1984 (昭和59)年

- 4月 ●政管健保の保険料率 85/1000を84/1000に変更
- 10月 ●健保法改正 ①被保険者一部負担金を1割負担に改定 ②退職者医療制度を新設 ③高額療養費制度の改善 ④標準報酬月額68,000円~710,000円の39等級に改定 ⑤日雇健保を組合健保体系へ組入れ

## 1985 (昭和60)年

- 4月 ●健保法改正 ①特定健保組合の認可 ②埋葬料(費)(最低)を100,000円に改定 ③分娩費(最低)を保障200,000円に改定

## 1986 (昭和61)年

- 4月 ●政管健保の保険料率 84/1000を83/1000に変更 ●国民年金法の改正 障害基礎年金支給時の傷病手当金との調整 ●出産手当金 支給期間を延長
- 5月 ●健保法改正 高額療養費の自己負担限度額を54,000円に引上げ

## 1987 (昭和62)年

- 1月 ●老人保健法の一部改正 ①一部負担金を外来1ヶ月800円、入院1日400円に引上げ ②拠出金の算定方法の見直し(加入者按分を段階的に引上げ) ③老人保健施設の創設
- 10月 ●柔道整術術にかかる療養費の取扱いを明確化

## 1985 (昭和60)年

- 4月 ●日本電信電話公社民営化
- 8月 ●日航ジャンボ機が群馬県上野村山中に墜落
- 12月 ●1ドル=200円を突破

## 1986 (昭和61)年

- 4月 ●男女雇用機会均等法施行

## 1987 (昭和62)年

- 1月 ●1ドル=150円を突破
- 4月 ●国鉄分割民営化
- 10月 ●ニューヨーク株式市場大暴落(ブラックマンデー)

## 1988 (昭和63)年

- 6月 ●各事業所における健康宣言による健康づくり活動開始
- 7月 ●常務理事 片桐 忠孝 選任
- 10月 ●スポーツセンター拡張(テニスコート増設、パターゴルフ場建設)

## 1990 (平成2)年

- 5月 ●移動連絡会 開催 ●健康づくり対策の一環として実施した「健康宣言」が社会保険法規研究会「おもしろい健康管理アイデア」3位入賞
- 7月 ●地域巡回健診(歯科健診併設) 実施

## 1991 (平成3)年

- 3月 ●あらかぎ高原山の家 改修
- 4月 ●機関紙「ヘルシータイム」へ改題(前身「健保だより」)
- 9月 ●「職場のメンタルヘルス」講演会 開催

## 1992 (平成4)年

- 11月 ●愛知県豊田市トヨタ町2番地へ事務所移転



▲健保事務所(合同ビル)

# 1988 » 1992

## 1988 (昭和63)年

- 2月 ●健保連が「医療保険制度の改革の提言」を採択
- 4月 ●老人保健拠出金の影響で全国の約半数の健保組合が1987(昭和62)年度赤字決算を報告

## 1989 (昭和64/平成元年)年

- 6月 ●健保法改正 高額療養費自己負担限度額を57,000円に引上げ

## 1990 (平成2)年

- 4月 ●政管健保の保険料率 83/1000を84/1000に変更
- 老人保健拠出金の加入者按分率100%に引上げ

## 1991 (平成3)年

- 5月 ●健保法改正 高額療養費自己負担限度額を60,000円に改定

## 1992 (平成4)年

- 4月 ●健保法改正 ①分娩費(最低)を240,000円に改定 ②出産手当金の支給期間を延長
- 5月 ●政管健保の保険料率 84/1000を82/1000に変更
- 10月 ●健保法改正 標準報酬月額80,000~980,000円の42等級に改定

## 1989 (昭和64/平成元年)年

- 1月 ●昭和天皇崩御(87)皇太子明仁殿下が第125代天皇に即位「平成」に改元
- 4月 ●消費税スタート(3%)
- 6月 ●天安門事件
- 11月 ●ベルリンの壁崩壊
- 12月 ●日経平均株価 3万8,915円(終値)

## 1990 (平成2)年

- 6月 ●自動車部品に関するMOSS協議、日本メーカーによる米国製品輸入実績の定期検証で合意
- 10月 ●東西ドイツ統一

## 1991 (平成3)年

- 1月 ●湾岸戦争始まる
- 6月 ●雲仙普賢岳 大火山噴流発生
- 12月 ●ソビエト連邦消滅

## 1992 (平成4)年

- 3月 ●東海道新幹線「のぞみ」運行開始
- 4月 ●育児休業法施行



## 1993(平成5年) 設立20周年

- 4月 ●組合設立20周年
- 10月 ●ウォーキング大会開始(主催 健保連愛知連合会)

## 1994(平成6年)

- 3月 ●経常収入支出差引額が初の赤字を計上(1993年度)
- 8月 ●常務理事 森井 郁三 選任
- 9月 ●保健婦(師)・看護婦(師)研修会開催

## 1995(平成7年)

- 4月 ●高齢者健康表彰開始(対象 70歳以上) ●人間ドック補助対象年齢を40歳以上から35歳以上へ拡大
- 付加給付を見直し ●歯科医院で歯科健診開始

## 1996(平成8年)

- 4月 ●保険料率 88/1000に設定(負担割合:事業主 47.5/1000、被保険者 40.5/1000)
- 11月 ●第4代理事長 石原 勝成 選任

## 1997(平成9年)

- 3月 ●「健保ハンドブック」作成
- 4月 ●健診機関で家族健診開始 ●高齢者生活実態調査、訪問事業開始



▲設立20周年記念誌

# 1993 » 1997

## 1993(平成5年)

- 5月 ●健保法改正 高額療養費自己負担限度額を63,000円に改定

## 1994(平成6年)

- 10月 ●健保法改正 ①入院時食事が一部患者負担(600円)となる ②分娩費、育児手当金を出産育児一時金として300,000円に改定 ③標準報酬月額下限を92,000円の42等級に改定 ④傷病手当の減額措置を廃止 ⑤寝たきりの人などの在宅医療の推進 ⑥つきそい看護費用の解消など入院環境の整備

## 1995(平成7年)

- 4月 ●健保法改正 育児休業期間中の被保険者本人負担分の保険料免除

## 1996(平成8年)

- 6月 ●健保法改正 高額療養費自己負担限度額を63,600円に引上げ
- 10月 ●健保法改正 入院時食事療養費の標準負担額を760円

## 1997(平成9年)

- 6月 ●レセプトの開示始まる
- 9月 ●健保法改正 ①被保険者の自己負担が2割に ②業代2種類以上は自己負担に ③70歳以上の医療費は外来1回500円(4回まで)、入院1日1,000円に改定
- 10月 ●政管健保の保険料率 82/1000を85/1000に変更

## 1993(平成5年)

- 6月 ●皇太子殿下 小和田雅子さんとご結婚
- 8月 ●レインボーブリッジ開通
- 11月 ●EU発足

## 1994(平成6年)

- 4月 ●名古屋空港 中華航空機墜落事故

## 1995(平成7年)

- 1月 ●世界貿易機関(WTO)発足 ●阪神・淡路大震災
- 3月 ●地下鉄サリン事件
- 4月 ●1ドル=79.75円 戦後最高値
- 7月 ●製造物責任(PL)法施行

## 1997(平成9年)

- 4月 ●消費税5%に引上げ
- 10月 ●トヨタ プリウスを発表
- 11月 ●山一證券他 自主廃業を発表
- 12月 ●地球温暖化防止京都会議 開幕

## 1998 (平成10)年

9月 ●「がんばるっち倶楽部」(健康づくりキャンペーン)開始 ●電話健康相談拡張(24時間対応)

## 2000 (平成12)年

4月 ●介護保険料率 8.2/1000に設定(負担割合:事業主 4.1/1000、被保険者 4.1/1000)

●地域巡回健診を愛知、静岡、岐阜、三重に拡大(トヨタグループ健保共同事業)

8月 ●第5代理事長 恒川 幸三 選任

## 2001 (平成13)年

4月 ●介護保険料率 10.6/1000に設定(負担割合:事業主 5.3/1000、被保険者 5.3/1000)

9月 ●常務理事 亀井 謙一 選任

11月 ●インフルエンザ補助開始(対象:1~15歳)

## 2002 (平成14)年

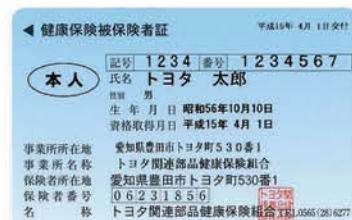
2月 ●健康保険証 一部カード化

4月 ●介護保険料率 8.4/1000に設定(負担割合:事業主 4.2/1000、被保険者 4.2/1000) ●トップ懇談会開始

●事業所へうがい器設置補助開始

9月 ●「ヘルスマ♥3(チャレンジ)」開始(前身「がんばるっち倶楽部」)

12月 ●ホームページ開設



▲カード化した保険証(旧)



▲公募で選ばれた「ヘルスマくん」

# 1998 » 2002

## 1998 (平成10)年

4月 ●健保法改正 出産手当金の支給期間を延長

## 1999 (平成11)年

7月 ●健保連、老人保健拠出金の延納を実施 ●高齢者の薬剤負担特例措置を開始

10月 ●要介護認定の申請受付を開始

## 2000 (平成12)年

4月 ●介護保険制度スタート ●厚生省が「健康日本21」策定

7月 ●老人薬剤免除継続法施行

## 2001 (平成13)年

1月 ●中央省庁再編で「厚生労働省」発足 ●健康保険組合事業運営基準等を改正 ●健保法改正 ①標準報酬等級下限を98,000円の39等級に改定

②高額療養費、高所得者自己負担限度額の引上げ ③70歳以上の自己負担額を定率1割に

4月 ●カード型保険証順次導入へ ●出産費貸付制度を創設

## 2002 (平成14)年

10月 ●健保法改正 ①70歳以上の医療費を完全1割負担に改定 ②3歳未満の医療費を2割負担に改定 ③70歳以上にも上位所得者区分新設 ④高額療養費、高所得者自己負担限度額の引上げ ⑤老人保健制度の対象者を75歳以上に改定(70~74歳に高齢受給者証を交付) ⑥「配偶者」出産育児一時金を「家族」に拡大

## 1998 (平成10)年

2・3月 ●長野オリンピック・パラリンピック開催

## 2001 (平成13)年

9月 ●米同時多発テロ

## 1999 (平成11)年

4月 ●関東・東海・関西の3地区協会在が全国組織に統合

6月 ●「男女共同参画社会基本法」成立

10月 ●トヨタ 国内自動車生産累計1億台を達成

## 2002 (平成14)年

5月 ●「日本経団連」発足

●FIFAワールドカップ日韓共同開催

## 2000 (平成12)年

7月 ●2,000円札発行

9月 ●東海地方で記録的な集中豪雨(東海豪雨)



## 2003 (平成15)年 設立30周年

4月 ●組合設立30周年 ●介護保険料率 7.4/1000に設定(負担割合:事業主 3.7/1000、被保険者 3.7/1000)  
●地域巡回健診を全国へ拡大 ●「高血糖改善プログラム」開始

## 2004 (平成16)年

4月 ●保険料率 68/1000に設定(負担割合:事業主 36.5/1000、被保険者 31.5/1000) ●介護保険料率 8.0/1000に設定(負担割合:事業主 4.0/1000、被保険者 4.0/1000) ●太平洋工業健康保険組合 合併 ●健康保険証 全面カード化

## 2005 (平成17)年

1月 ●常務理事 中村 真次 選任 ●愛知県豊田市トヨタ町530番1へ事務所移転  
3月 ●医療費通知を毎月発行から偶数月発行へ変更  
4月 ●第6代理事長 青山 義光 選任 ●介護保険料率 9.8/1000に設定(負担割合:事業主 4.9/1000、被保険者 4.9/1000) ●「ヘルシータイム」発行回数を年9回から年6回へ変更  
9月 ●「脱タバコ! 作戦」開始

## 2006 (平成18)年

4月 ●直営施設「スポーツセンター」を「けんぼスポーツの森」へと名称変更 ●「けんぼスポーツの森」改修(テニスコート) ●保養所特集「トラベルガイド」作成 ●「生活習慣アンケート」実施 ●「メタボ打破プログラム」開始  
6月 ●「けんぼスポーツの森」拡張(フットサルコート増設)  
7月 ●「子どもの急病ガイドブック」配布

## 2007 (平成19)年

4月 ●「健康調査」開始 ●「ガイアの夜明け」出演(「社員のメタボを予防せよ～企業に課される対策」) ●中央発條健康保険組合 合併 ●介護保険料率 10.4/1000に設定(負担割合:事業主 5.2/1000、被保険者 5.2/1000)

# 2003 » 2007

## 2003 (平成15)年

4月 ●健保法改正 ①医療費の自己負担を3割に改定 ②薬剤費一部負担の廃止 ③継続療養の給付を廃止 ④任意継続被保険者の特例廃止 ⑤高額療養費自己負担限度額を引上げ ⑥総報酬制の導入  
5月 ●政管健保の保険料率 85/1000を82/1000に変更

## 2005 (平成17)年

4月 ●育児休業等終了時の標準報酬月額改定

## 2006 (平成18)年

4月 ●介護保険法改正  
6月 ●医療制度改革関連法成立  
10月 ●健保法改正 ①高額療養費自己負担限度額を引上げ ②出産育児一時金の引上げ ③埋葬料(費)の見直し

## 2007 (平成19)年

4月 ●健保法改正 ①傷病手当金・出産手当金の引上げ ②任意継続被保険者の傷病手当金・出産手当金の廃止 ③資格喪失後6ヶ月以内に出産したときの出産手当金の廃止 ④標準報酬月額の上限・下限を拡大 ⑤標準賞与額の上限を年間総額540万円に改定 ⑥70歳未満の入院時負担を限度額までに改定

## 2005 (平成17)年

2月 ●中部国際空港セントレア開港  
3月 ●「愛・地球博」が愛知県で開催  
4月 ●個人情報保護法 全面施行

## 2006 (平成18)年

8月 ●iPS細胞の作製に成功

## 2007 (平成19)年

10月 ●郵政事業 民営化

## 2008 (平成20)年

- 2月 ●2007年度事業主懇談会 事業所事例発表 ①㈱ソミック石川「いきいき職場活動の取組み」事業所事例発表 ②㈱ファインセンター「いきいき職場改善事例報告」  
●育児子ども救急相談ダイヤル開設
- 4月 ●第7代理事長 三宅 英臣 選任 ●保険料率 74/1000に設定(負担割合:事業主 39.5/1000、被保険者 34.5/1000) ●特定健診・特定保健指導 開始  
●「健保ガイドブック」リニューアル
- 10月 ●「ヘルスマナビ」発行開始

## 2009 (平成21)年

- 1月 ●「チェンジ to ジェネリック! キャンペーン」開始

## 2010 (平成22)年

- 2月 ●2009年度事業主懇談会 事業所事例発表 ①岐阜車体工業㈱「当社の健康人間づくり」事業所事例発表  
②ナルコ㈱「職場づくりの取組みと「見える化ダイエット」」
- 4月 ●保険料率 82/1000に設定(負担割合:事業主 43.8/1000、被保険者 38.2/1000)
- 9月 ●「ハッピー☆ブラッシング」開始

## 2011 (平成23)年

- 4月 ●第8代理事長 石川 晃三 選任 ●保険料率 89/1000に設定(負担割合:事業主 47.5/1000、被保険者 41.5/1000) ●介護保険料率 12.6/1000に設定  
(負担割合:事業主 6.3/1000、被保険者 6.3/1000) ●レセプト電算化 開始
- 7月 ●「ジェネリック差額通知」開始

## 2012 (平成24)年

- 4月 ●常務理事 片山 正之 選任 ●介護保険料率 13.4/1000に設定(負担割合:事業主 6.7/1000、被保険者 6.7/1000)
- 10月 ●調剤レセプト直接請求・審査支払 開始

# 2008 » 2012

## 2008 (平成20)年

- 4月 ●健保法改正 ①高額介護合算療養費の創設 ②医療費自己負担額の見直し ③入院時の食費・居住費の負担対象者の変更 ④特定保険料・基本保険料の創設  
⑤保険料率上限の引上げ ●後期高齢者医療制度の創設 ●退職者医療制度の廃止 ●保険者へ特定健康診査・特定保健指導を義務づけ
- 10月 ●全国健康保険協会(協会けんぽ)設立

## 2009 (平成21)年

- 1月 ●産科医療補償制度スタート ●健保法改正 出産育児一時金の引上げ
- 4月 ●健保法改正 75歳到達月の医療費自己負担限度額の特例の創設
- 10月 ●健保法改正 出産育児一時金420,000円に引上げ

## 2010 (平成22)年

- 4月 ●健保法改正 ①70~74歳の医療費自己負担割合見直しの凍結継続 ②75歳到達月の医療費自己負担限度額の特例の創設  
●協会けんぽの保険料率 82/1000を9.34/1000に変更

## 2011 (平成23)年

- 4月 ●健保法改正 出産育児一時金等受取代理制度の導入 ●協会けんぽの保険料率 9.34/1000を9.50/1000に変更

## 2012 (平成24)年

- 4月 ●健保法改正 高額療養費が外来でも現物給付に ●協会けんぽの保険料率 9.50/1000を10.00/1000に変更
- 8月 ●社会保障・税一体改革関連法が成立
- 11月 ●社会保障制度改革国民会議が発足

## 2008 (平成20)年

- 9月 ●米の大手証券会社リーマン・ブラザーズが  
経営破綻

## 2009 (平成21)年

- 4月 ●エコカー減税始まる

## 2011 (平成23)年

- 3月 ●東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)  
●福島第一原発事故



## 2013(平成25)年 設立40周年

- 2月 ●2012年度事業主懇談会 特別講演 寺本 民生先生「おなか周りと健康」
- 4月 ●組合設立40周年 ●保険料率 95/1000に設定 (負担割合:事業主 50.7/1000、被保険者 44.3/1000)

## 2014(平成26)年

- 2月 ●第100回組合会開催 ●2013年度事業主懇談会 事業所事例発表 岐阜車体工業㈱「岐阜車体の健康管理活動～動めれば健康になる会社～」  
●2020VISION策定(中長期健康目標設定)
- 4月 ●介護保険料率 13/1000に設定(負担割合:事業主 6.5/1000、被保険者 6.5/1000)
- 6月 ●ホームページリニューアル

## 2015(平成27)年

- 2月 ●2014年度事業主懇談会 事業所事例発表 ㈱青山製作所「喫煙率低減に向けた取組み」特別講演 大和 浩先生(産業医科大学 教授)  
「労働安全衛生法一部改正と職場の喫煙・受動喫煙対策」
- 4月 ●「健保ガイドブック」リニューアル
- 11月 ●健康保険組合全国大会にて「健保組合の今」として取組み発表



▲健保ガイドブック

## 2016(平成28)年

- 2月 ●2015年度事業主懇談会 事業所事例発表 大豊工業㈱「健康推進活動の取組みについて」特別講演 小島 美和子先生(㈱クオリティライフサービス 代表取締役)「からだの時計に合わせて 食べて太らない食べ方」
- 5月 ●医療費通知・ジェネリック差額通知 統合
- 8月 ●愛知県豊田市若宮町2丁目66番地 豊田グランドビル2Fへ事務所移転(現事務所)

## 2017(平成29)年

- 1月 ●治療用器具療養費 適正給付にかかる施策開始
- 2月 ●2016年度事業主懇談会 事業所事例発表 中央精機㈱「健康づくりの取組みについて」特別講演 真田 樹義先生(立命館大学スポーツ健康科学部 教授)「～生活習慣病予防と運動～」  
「働く世代の運動の意義と効果について」
- 4月 ●第9代理事長 長谷川 裕恭 選任 ●介護保険料率 13.8/1000に設定 (負担割合:事業主 6.9/1000、被保険者 6.9/1000)

# 2013 » 2017

## 2013(平成25)年

- 10月 ●健保法改正 業務上の負傷等について労災の給付対象とならない場合は健康保険の対象に

## 2014(平成26)年

- 4月 ●健保法改正 ①初診料・再診料等の引上げ ②産前産後期間中の保険料免除 ③70～74歳の自己負担を原則2割に改定
- 7月 ●健保連「あしたの健保プロジェクト」がスタート

## 2015(平成27)年

- 1月 ●健保法改正 ①高額療養費自己負担限度額の見直し ②高額介護合算療養費の算定基準額の見直し ③出産育児一時金等の支給額の見直し
- 4月 ●データヘルス計画スタート
- 5月 ●医療保険制度改革関連法が成立

## 2016(平成28)年

- 4月 ●健保法改正 ①紹介状なしでの大病院受診に定額負担義務付け ②入院時の食事代引上げ ③標準報酬月額・標準賞与額上限の引上げ ④患者申出療養スタート ⑤保険料率の引上げ ⑥傷病手当金・出産手当金の算定方法の変更
- 10月 ●健保法改正 短時間労働者に対する適用拡大、被扶養者認定における同居要件の見直し

## 2017(平成29)年

- 4月 ●75歳以上の医療保険料の軽減率の変更 ●後期高齢者支援金が全面総報酬割に
- 8月 ●高齢受給者の高額療養費制度の見直し ●介護納付金に総報酬割を導入
- 10月 ●入院時の居住費の見直し(難病患者を除く)

## 2014(平成26)年

- 1月 ●トヨタグループの2013年生産台数 世界初の1,000万台
- 4月 ●消費税8%に引上げ

## 2016(平成28)年

- 4月 ●熊本地震 M6.5 益城町で震度7
- 6月 ●改正公職選挙法施行 選挙権18歳に
- 12月 ●出生数 初の100万人割れ

## 2018(平成30)年

- 2月 ●2017年度事業主懇談会 事業所事例発表 林テレンプ(株)「健康推進活動について～健康志向の職場風土づくり～」特別講演 真栄里 仁先生(久里浜医療センター 教育情報部長)「仕事に役立つ健康的なお酒との付き合い方」
- 4月 ●保険料率 92/1000に設定(負担割合:事業主 49.1/1000、被保険者 42.9/1000) ●介護保険料率 16.6/1000に設定(負担割合:事業主 8.3/1000、被保険者 8.3/1000) ●がん検診補助制度 拡充 ●あんま、はり・きゅう療養費 償還払い方式へ変更
- 9月 ●ヘルスマップスワン 開始

## 2019(平成31/令和元)年

- 1月 ●柔整療養費 適正給付にかかる施策開始
- 2月 ●2018年度事業主懇談会 事業所事例発表 東久(株)「健康推進の取組みについて」特別講演 江崎 禎英先生(経済産業省 商務・サービスグループ 政策統括調整官)「超高齢社会への対応～疾患の性質変化と健康経営の意義～」

## 2020(令和2)年

- 2月 ●2019年度事業主懇談会 事業所事例発表 株式会社FTS「『元気な会社、元気な社員、元気な家族』の実現をめざして」特別講演 飯田 進一郎先生(公益社団法人日本生産性本部メンタルヘルス研究所)「経営課題としてのメンタルヘルス～現場を活かす職場環境改善のアイデア～」
- 3月 ●「健康経営優良法人2020」認定
- 4月 ●介護保険料率 17.8/1000に設定(負担割合:事業主 8.9/1000、被保険者 8.9/1000) ●事業所歯科健診 補助開始
- 9月 ●柔整療養費 電話支援開始

## 2021(令和3)年

- 2月 ●2025VISION策定(中長期健康目標設定)(新型コロナウイルス感染拡大のため事業主懇談会中止)
- 3月 ●「健康経営優良法人2021」認定
- 4月 ●けんぽスポーツの森予約システム刷新

## 2022(令和4)年

- 1月 ●常務理事 井阪 正光 選任
- 2月 (新型コロナウイルス感染拡大のため事業主懇談会中止)
- 3月 ●健康調査票WEB化 実施 ●「健康経営優良法人2022」認定 ●直営保養所「あらかぎ高原山の家」閉鎖・売却
- 4月 ●保険料率 94/1000に設定(負担割合:事業主 50.2/1000、被保険者 43.8/1000) ●介護保険料率 17/1000に設定(負担割合:事業主 8.5/1000、被保険者 8.5/1000) ●オンライン禁煙 補助開始 ●「ヘルシータイム」発行回数を年6回から年4回へ変更

## 2023(令和5)年 設立50周年

- 2月 ●2022年度事業主懇談会 特別講演 岡田 邦夫先生(特定非営利活動法人 健康経営研究会 理事長)「企業における健康経営と健保組合のコラボヘルスについて～三方よしの健康経営～」
- 4月 ●組合設立50周年

# 2018 » 2023

## 2018(平成30)年

- 4月 ●入院時の居住費の見直し(難病患者を除く) ●オンライン診療料等の新設
- 8月 ●高齢受給者の高額療養費制度の見直し ●高額介護合算療養費制度の見直し

## 2019(平成31/令和元)年

- 4月 ●後期高齢者の医療保険料軽減特例を見直し
- 9月 ●健保連、「2022年危機に向けた健保連の提案」を発表

## 2020(令和2)年

- 4月 ●健保法一部改正 被扶養者における国内居住要件の追加 ●紹介状なしの場合に追加負担が必要な病院の対象が拡大 ●介護納付金が全面総報酬割に
- 10月 ●健康保険証の番号が順次個人単位に
- 12月 ●健康保険関係の手続きでも一部押印が不要に

## 2021(令和3)年

- 10月 ●マイナンバーカードの健康保険証利用(オンライン資格確認)が運用開始

## 2022(令和4)年

- 1月 ●健保法改正 ①傷病手当金の支給期間が通算化 ②任意継続被保険者制度、被保険者からの申請による資格喪失が可能に ③標準報酬月額の見直し ④出産育児一時金等の支給額の見直し ⑤育児休業期間中の保険料免除要件の見直し

## 2018(平成30)年

- 6月 ●民法改正 成人年齢 18歳に引下げ

## 2019(平成31/令和元)年

- 5月 ●皇太子徳仁親王が第126代天皇に即位「令和」に改元
- 10月 ●消費税10%に引上げ

## 2020(令和2)年

- 1月 ●新型コロナウイルス(COVID-19)国内初感染が判明 以後感染拡大続く

## 2021(令和3)年

- 7・8月 ●東京オリンピック・パラリンピック開催

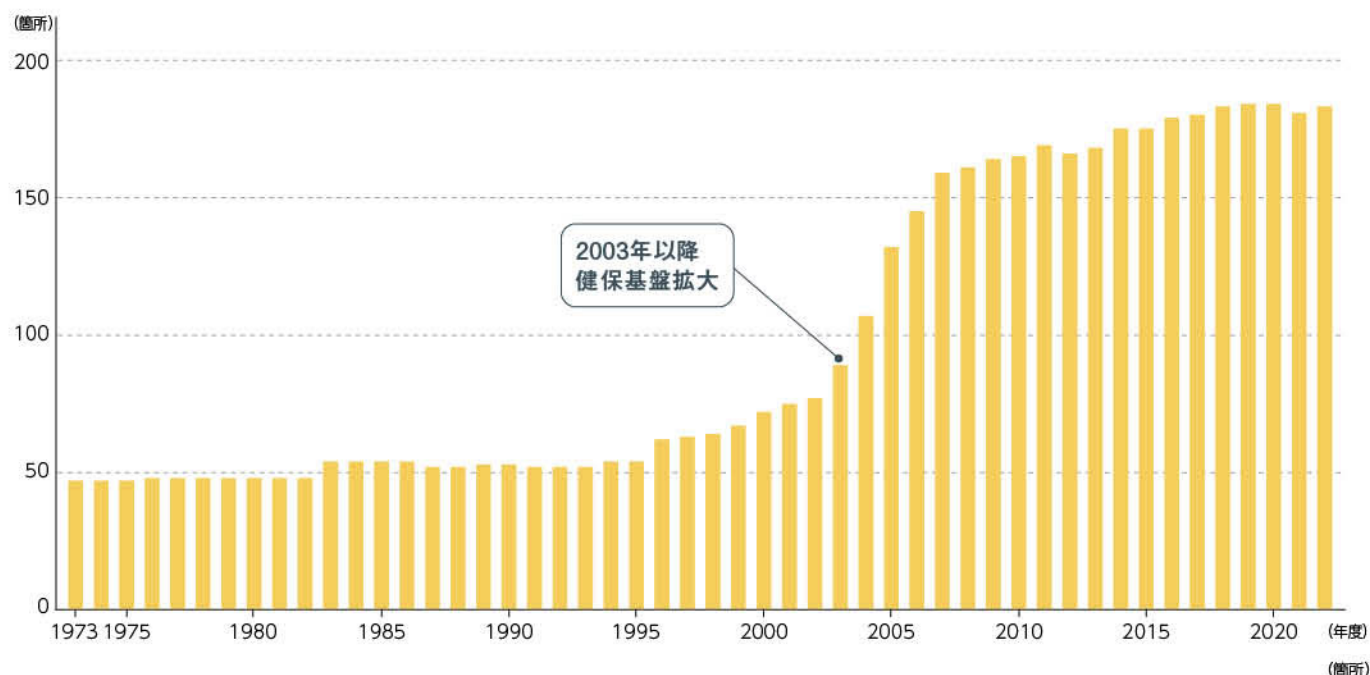
## 2022(令和4)年

- 10月 ●32年ぶり円安、1ドル150円台まで下落



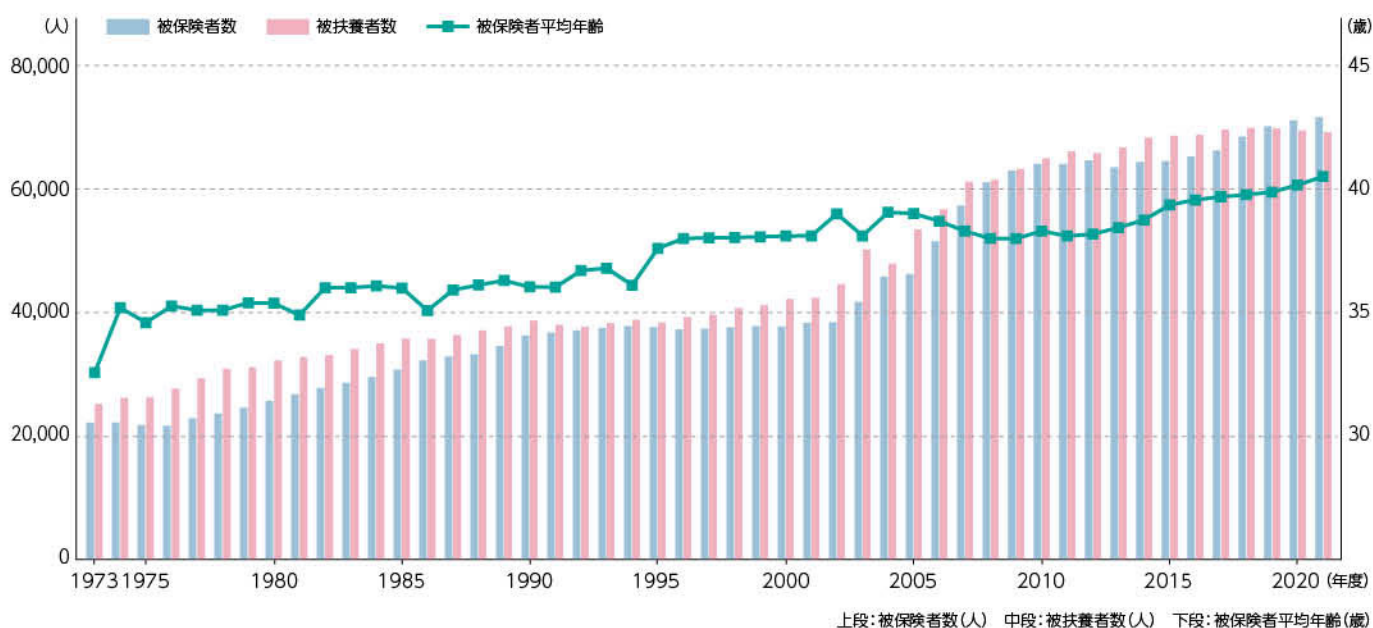
# ◆ グラフでみる50年のあゆみ

## 加入事業所数の推移



1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
47	47	47	48	48	48	48	48	48	48	54	54	54	54	52	52	53	53	52	52	52	54	54	62	63
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
64	67	72	75	77	89	107	132	145	159	161	164	165	169	166	168	175	175	179	180	183	184	184	181	183

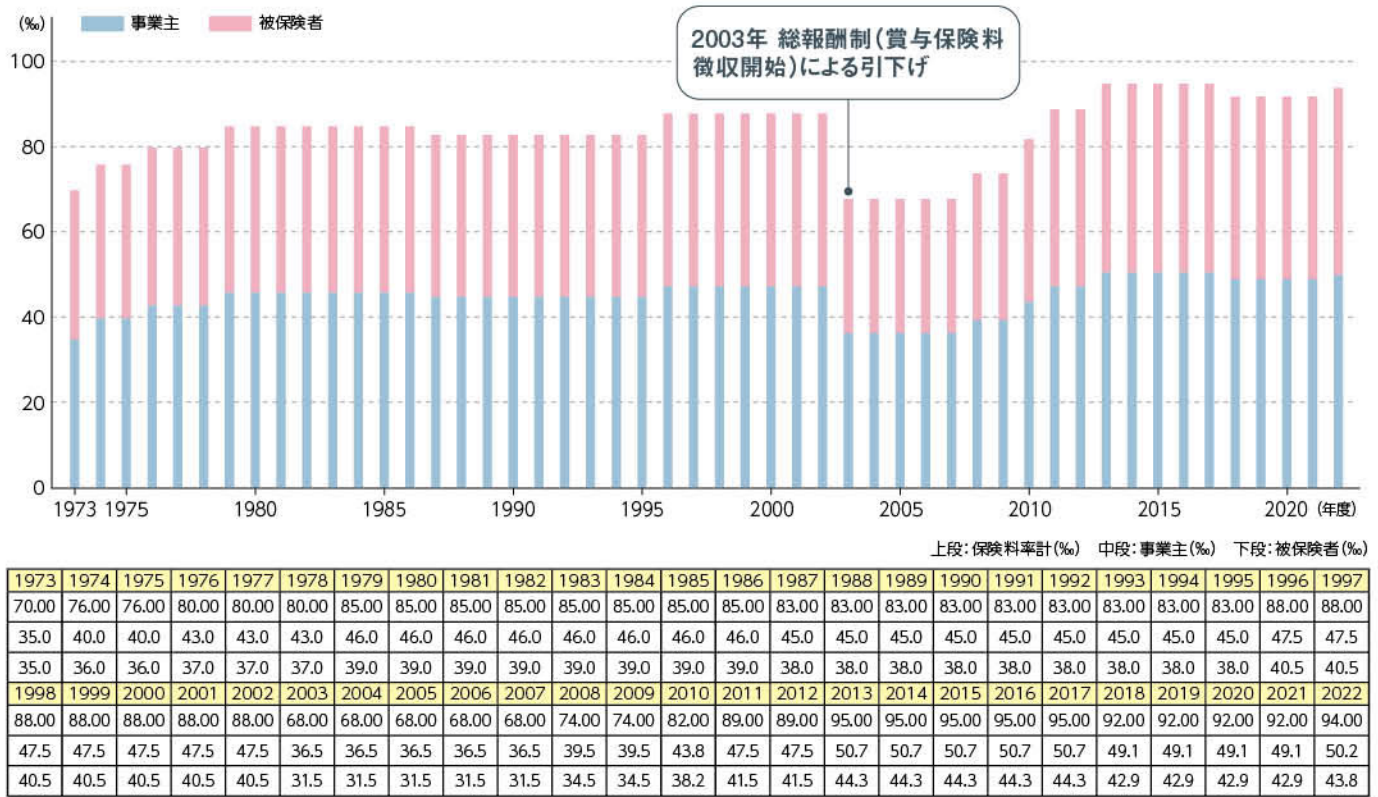
## 被保険者数・被扶養者数・被保険者平均年齢の推移



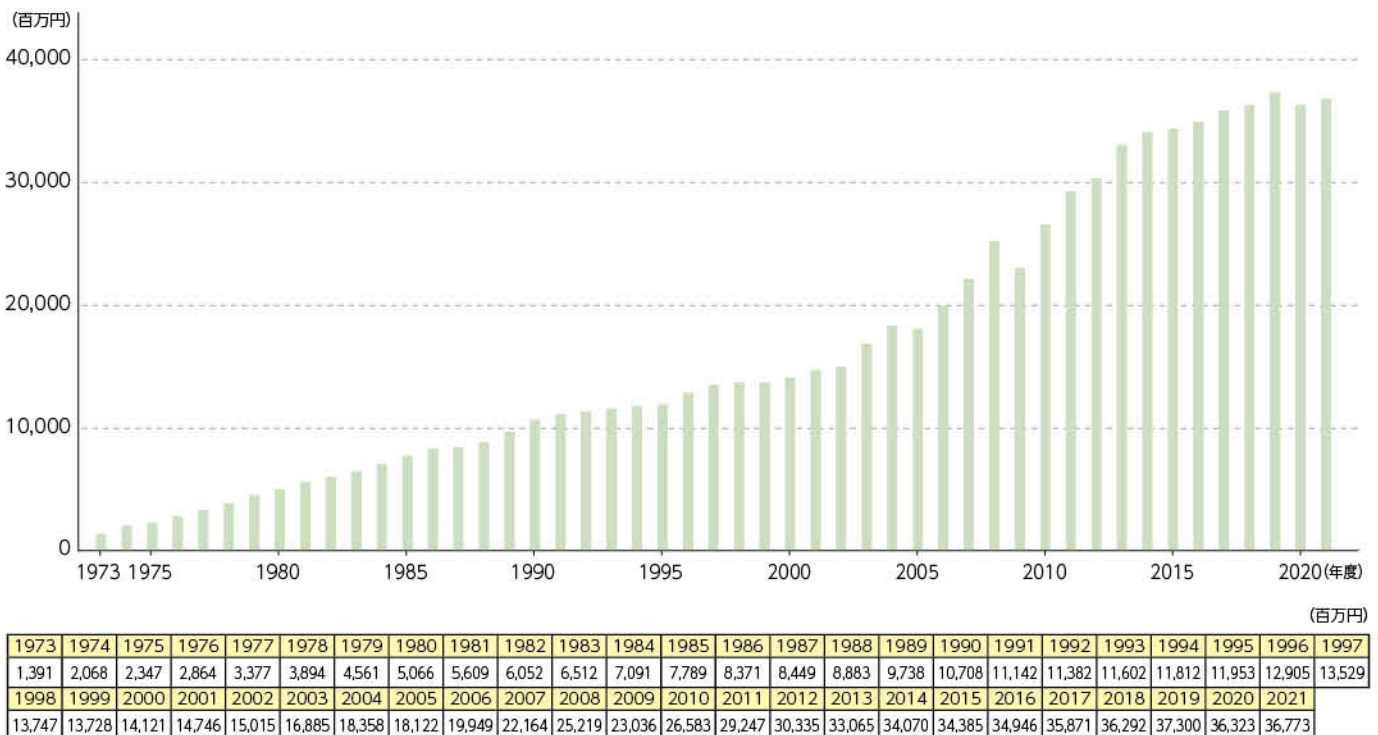
上段：被保険者数(人) 中段：被扶養者数(人) 下段：被保険者平均年齢(歳)

1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
22,236	22,217	21,796	21,710	22,883	23,684	24,617	25,767	26,796	27,802	28,627	29,580	30,764	32,277	32,894	33,264	34,625	36,314	36,762	37,131	37,538	37,793	37,639	37,318	37,424
25,208	26,235	26,264	27,741	29,380	30,933	31,160	32,269	32,774	33,174	34,111	35,011	35,770	35,760	36,381	37,167	37,744	38,674	38,030	37,727	38,323	38,843	38,398	39,267	39,703
32.58	35.20	34.60	35.27	35.10	35.10	35.40	35.38	34.90	36.01	36.01	36.08	36.00	35.09	35.92	36.12	36.30	36.04	36.03	36.70	36.80	36.11	37.60	38.00	38.03
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
37,592	37,822	37,753	38,312	38,434	41,726	45,837	46,279	51,510	57,337	61,066	62,989	64,085	64,058	64,637	63,508	64,363	64,509	65,256	66,241	68,475	70,100	71,091	71,627	
40,703	41,205	42,239	42,395	44,613	50,207	47,896	53,466	56,723	61,149	61,465	63,210	64,932	66,080	65,765	66,703	68,312	68,607	68,765	69,618	69,877	69,834	69,464	69,203	
38.04	38.07	38.10	38.11	39.00	38.11	39.06	39.01	38.70	38.30	38.00	38.00	38.30	38.10	38.18	38.44	38.75	39.36	39.56	39.69	39.77	39.88	40.16	40.51	

健康保険料率の推移

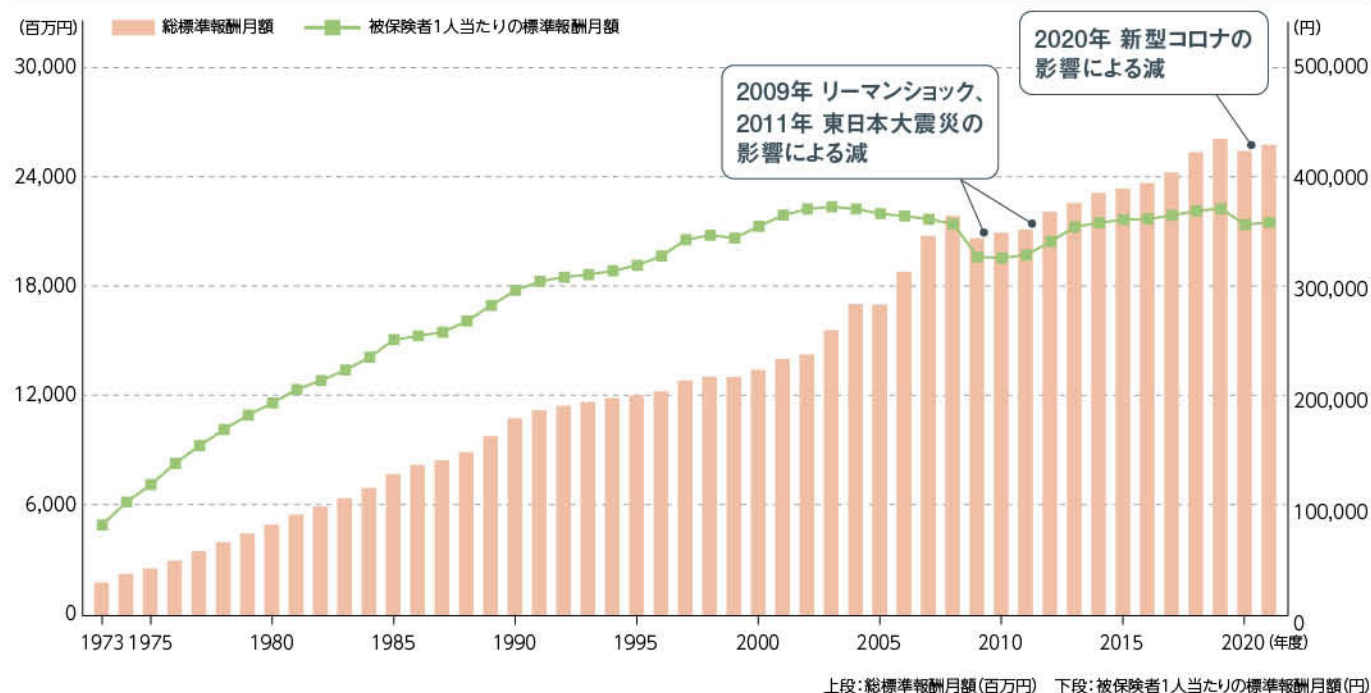


保険料収入の推移



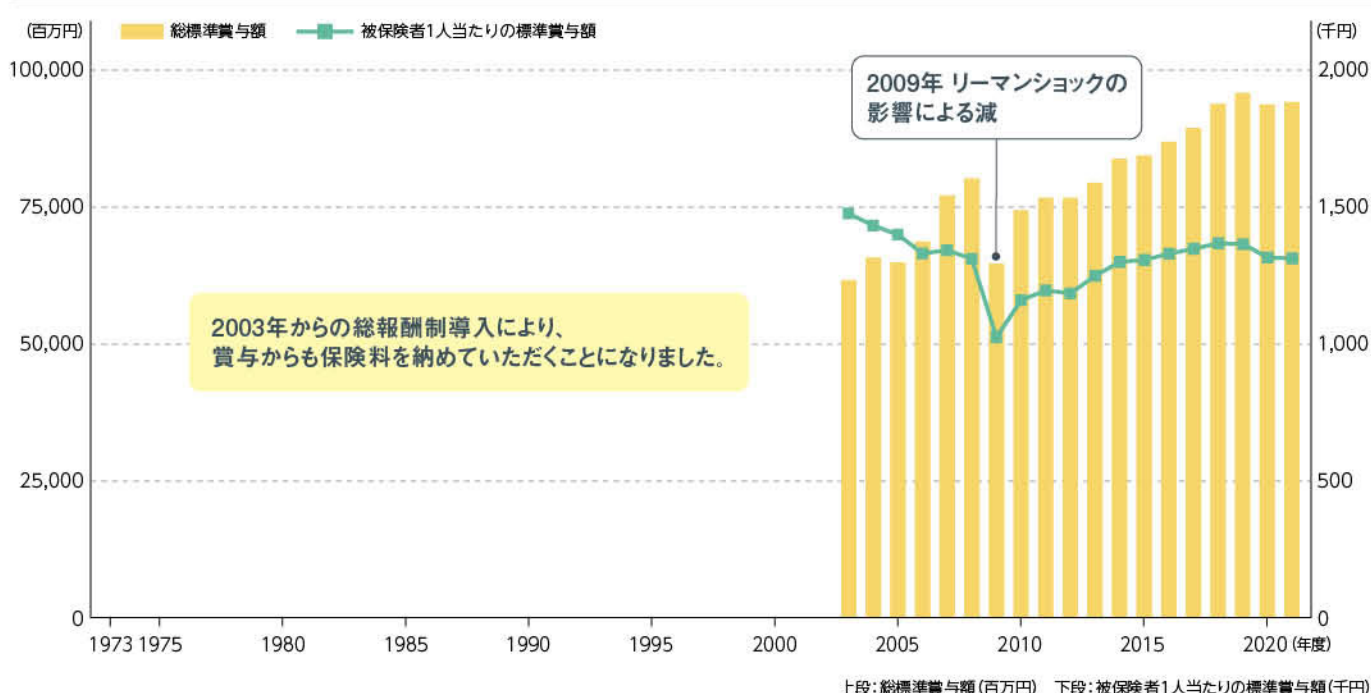


## 総標準報酬月額・被保険者1人当たりの標準報酬月額の推移



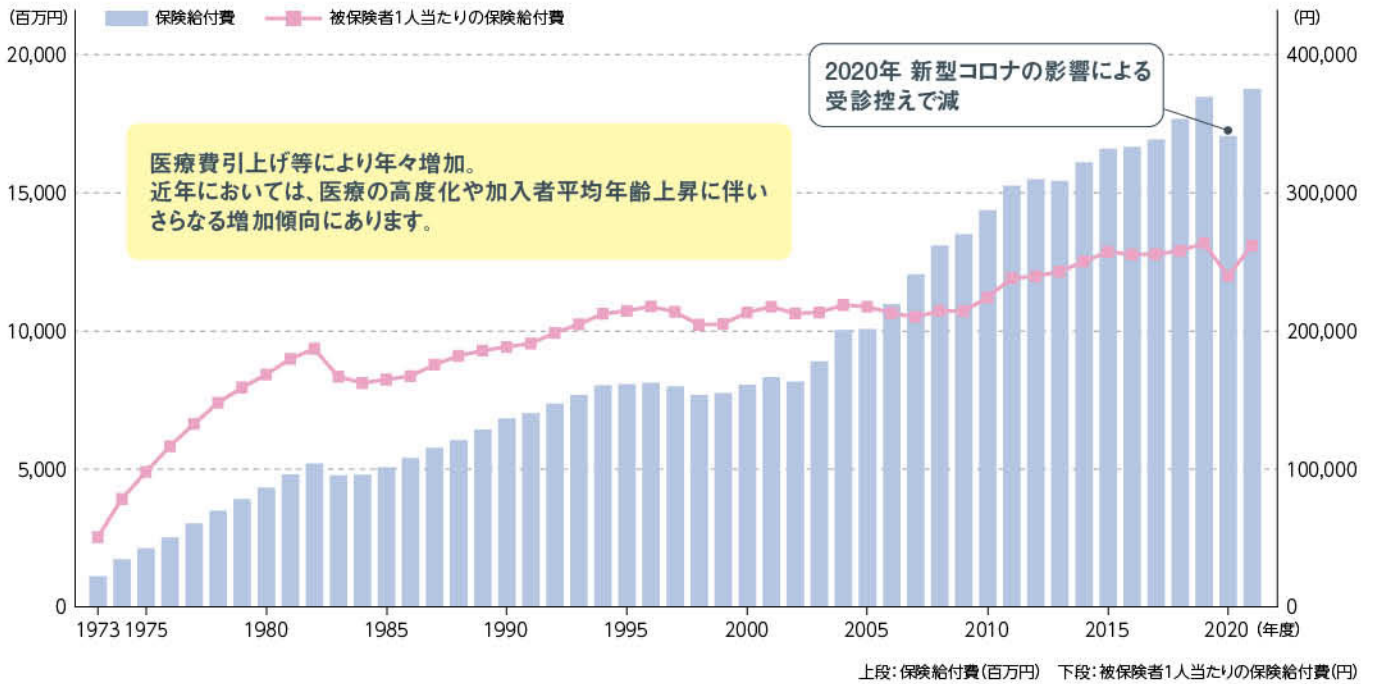
1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1,808	2,271	2,577	2,987	3,521	3,996	4,476	4,970	5,501	5,936	6,386	6,948	7,719	8,209	8,479	8,913	9,777	10,754	11,189	11,440	11,657	11,863	12,006	12,222	12,814
81,323	102,227	118,250	137,590	153,875	168,705	181,832	192,899	205,279	213,492	223,093	234,880	250,894	254,344	257,754	267,944	282,377	296,145	304,354	308,089	310,548	313,901	318,983	327,514	342,398
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
13,026	13,006	13,389	13,983	14,238	15,551	16,981	16,951	18,749	20,710	21,792	20,569	20,877	21,035	22,023	22,494	23,042	23,271	23,585	24,160	25,256	25,996	25,328	25,663	
346,505	343,873	354,658	364,967	370,451	372,694	370,457	366,288	363,981	361,192	356,859	326,552	325,764	328,367	340,725	354,186	358,002	360,735	361,424	364,728	368,837	370,848	356,269	358,287	

## 総標準賞与額・被保険者1人当たりの標準賞与額の推移



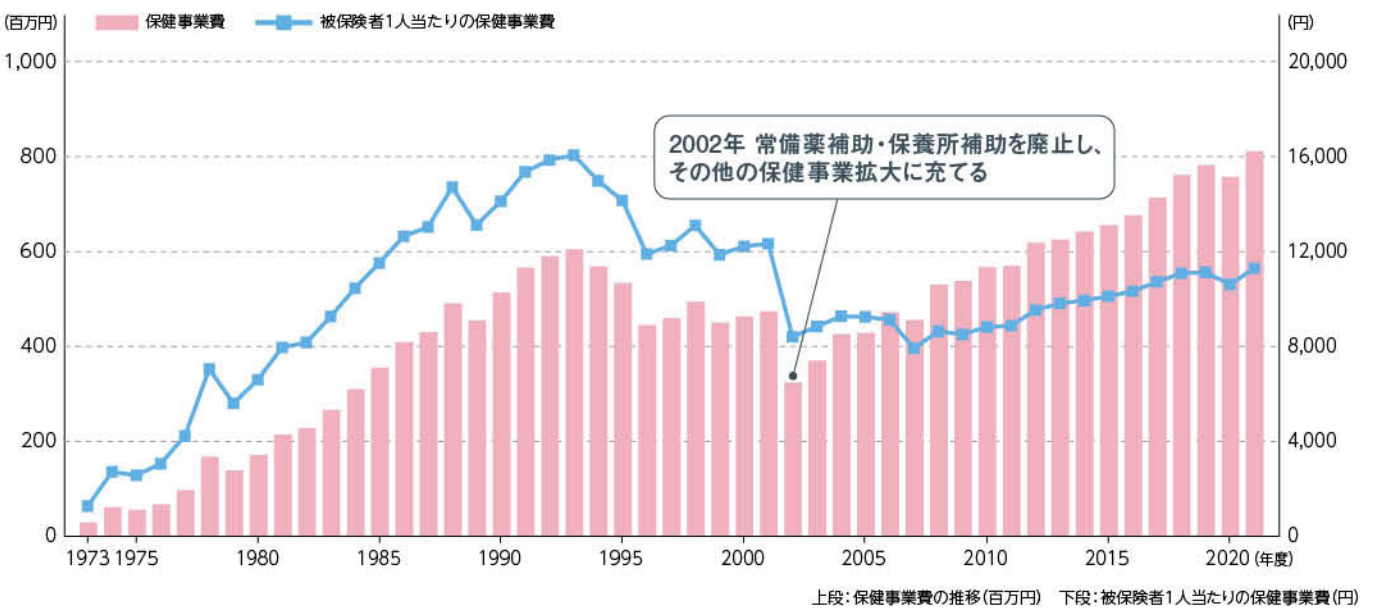
2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
61,702	65,770	64,898	68,672	77,134	80,178	64,674	74,437	76,717	76,717	79,451	83,799	84,432	86,900	89,436	93,784	95,838	93,669	94,155
1,479	1,435	1,402	1,333	1,345	1,313	1,027	1,162	1,198	1,187	1,251	1,302	1,309	1,332	1,350	1,370	1,367	1,318	1,315

### 保険給付費・被保険者1人当たりの保険給付費の推移



1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1,132	1,743	2,137	2,531	3,040	3,506	3,916	4,340	4,817	5,202	4,781	4,803	5,072	5,403	5,777	6,055	6,435	6,842	7,020	7,373	7,689	8,029	8,077	8,127	8,003
50,906	78,472	98,048	116,599	132,845	148,023	159,075	168,440	179,755	187,106	166,995	162,368	164,859	167,397	175,620	182,031	185,844	188,406	190,958	198,568	204,833	212,434	214,596	217,781	213,855
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
7,687	7,756	8,054	8,337	8,173	8,903	10,031	10,068	10,970	12,046	13,099	13,497	14,371	15,255	15,487	15,430	16,104	16,597	16,662	16,928	17,665	18,474	17,051	18,756	
204,496	205,076	213,337	217,616	212,661	213,357	218,843	217,559	212,977	210,096	214,499	214,276	224,243	238,144	239,600	242,958	250,208	257,279	255,335	255,550	257,974	263,532	239,854	261,856	

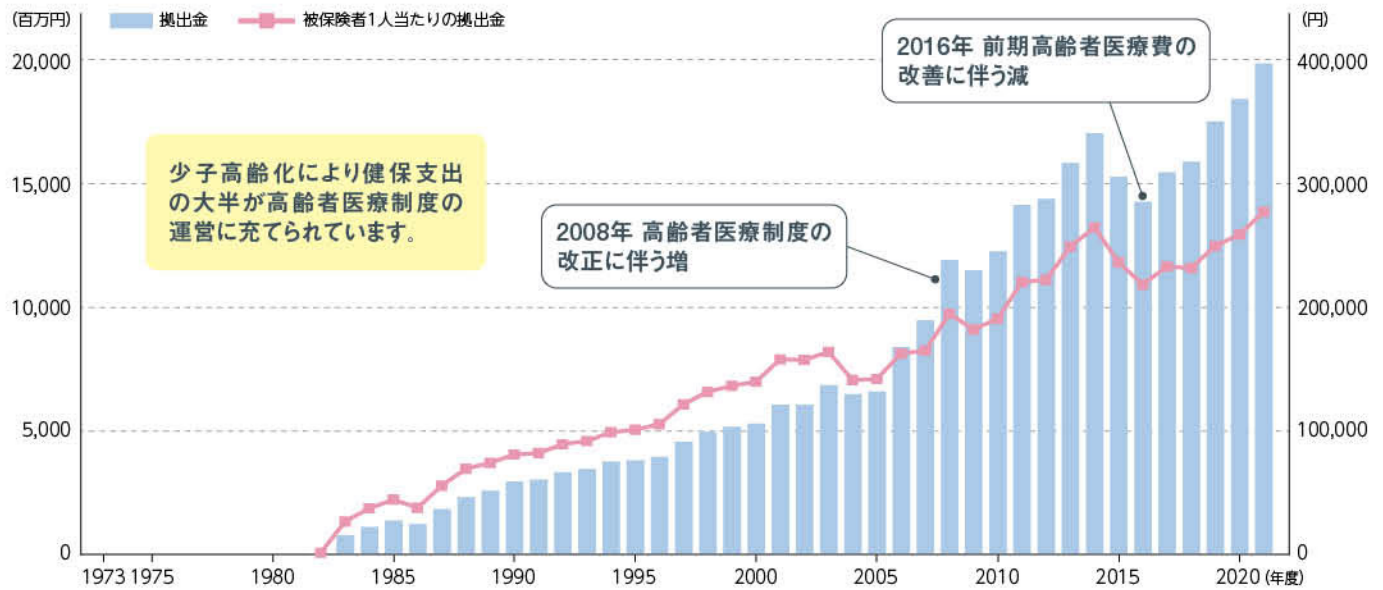
### 保健事業費・被保険者1人当たりの保健事業費の推移



1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
29	61	56	67	97	168	139	171	214	228	266	310	355	409	430	491	455	514	566	590	605	568	534	445	460
1,289	2,737	2,587	3,078	4,250	7,078	5,627	6,625	7,989	8,197	9,294	10,491	11,553	12,677	13,073	14,752	13,155	14,158	15,399	15,895	16,105	15,023	14,191	11,936	12,286
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
494	450	463	474	324	370	426	429	472	456	530	538	567	570	618	625	642	655	676	713	761	782	757	811	
13,136	11,903	12,255	12,365	8,436	8,873	9,304	9,278	9,155	7,948	8,672	8,538	8,850	8,905	9,567	9,847	9,967	10,151	10,355	10,760	11,119	11,158	10,646	11,324	



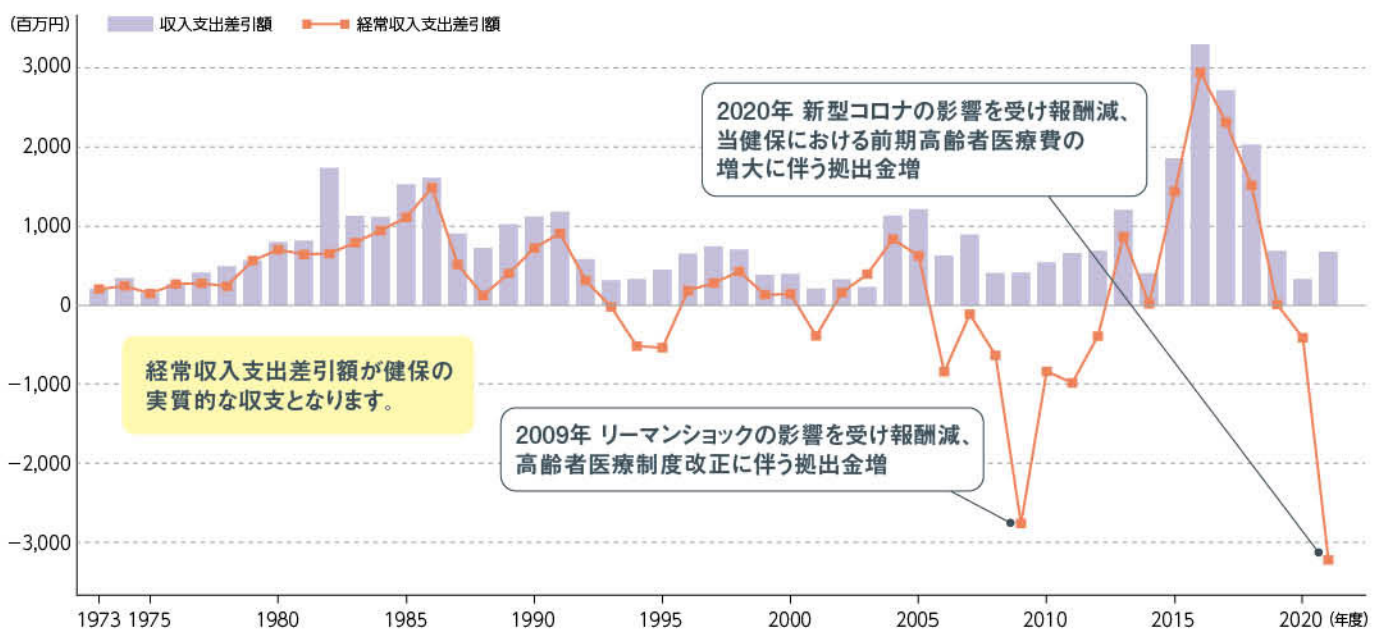
### 拠出金・被保険者1人当たりの拠出金の推移



上段:拠出金(百万円) 下段:被保険者1人当たりの拠出金(円)

1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
—	—	—	—	—	—	—	—	—	58	782	1,122	1,385	1,238	1,848	2,325	2,582	2,954	3,031	3,329	3,462	3,753	3,815	3,946	4,560
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,096	27,304	37,935	45,026	38,346	56,190	69,900	74,565	81,334	82,455	89,649	92,226	99,293	101,359	105,728	121,836
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
4,959	5,171	5,289	6,057	6,059	6,848	6,482	6,587	8,388	9,468	11,896	11,481	12,243	14,125	14,368	15,816	17,017	15,257	14,255	15,440	15,868	17,499	18,398	19,840	
131,911	136,725	140,098	158,109	157,639	164,123	141,405	142,326	162,834	165,136	194,812	182,270	191,040	220,496	222,280	249,033	264,395	236,513	218,440	233,083	231,741	249,625	258,796	276,986	

### 収入支出差引額・経常収入支出差引額の推移

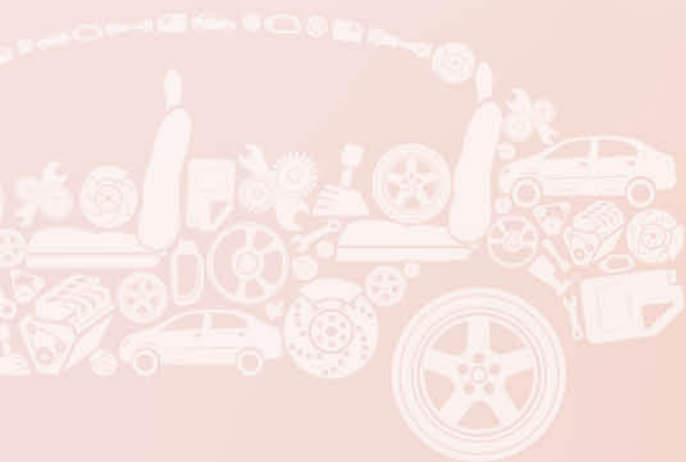


上段:収入支出差引額 下段:経常収入支出差引額(百万円)

1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
206	347	151	272	412	494	566	802	819	1,734	1,130	1,116	1,529	1,612	906	727	1,026	1,123	1,180	582	317	331	452	654	744
206	247	151	272	279	244	566	706	645	658	795	949	1,115	1,491	520	126	406	726	913	317	-0.3	-514	-536	187	285
1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
705	385	395	213	327	231	1,133	1,215	627	896	408	415	542	659	687	1,206	405	1,858	3,295	2,718	2,032	688	332	675	
428	136	144	-385	161	395	838	627	-840	-110	-630	-2,760	-834	-980	-387	872	19	1,442	2,948	2,318	1,517	11	-410	-3,219	

## 第3章

# トヨタ関連部品健保の いま





# ◆ 保険給付

当健保では、皆様の病気やけがの治療にかかる費用、傷病による休業・出産・死亡などに対して給付を行っています。健康保険法で定められた法定給付に加えて、当健保独自の付加給付を充実させ、皆様の生活をサポートしています。

法定給付 健康保険法で定められた給付 付加給付 当健保が法定給付にプラスして支給する独自の給付

## ◆ 保険給付(法定)

こんなとき		給付の内容	
被保険者	療養の給付	医療費の7割(70~74歳は8割または7割)	
	付加給付 一部負担還元金	1ヶ月、1件ごとの自己負担額(高額療養費、食事療養分、公費負担分を除く)から30,000円を超えた額*1	
	保険外併用療養費	保険外の療養を併用したとき、健康保険の範囲は上記と同じ	
	療養費	立て替え払いした後で健保組合に請求すれば一定基準の現金を支給	
	高額療養費 合算高額療養費	1ヶ月、1件ごとの自己負担額は所得に応じた一定額まで。それを超えた額を支給(世帯合算等の負担軽減措置もある)	
	付加給付 合算高額療養費付加金	合算高額療養費の支給を受けるとき、自己負担額の合計額から1件あたり30,000円を控除した額*1	
	高額介護合算療養費	1年ごとの自己負担額は所得に応じた一定額まで。それを超えた額を支給(世帯合算等の負担軽減措置もある)	
	訪問看護療養費	定められた全費用の7割(70~74歳は8割または7割)	
	入院時食事療養費*2	1日3食を限度に1食460円を超えた額を支給	
	移送費	算定基準額内の実費	
被保険者	傷病手当金	休業1日につき支給開始日の属する月以前の直近12ヶ月間の標準報酬月額平均額の $\frac{1}{30}$ の $\frac{2}{3}$ 相当額を通算1年6ヶ月	
	付加給付 傷病手当金付加金	休業1日につき支給開始日の属する月以前の直近12ヶ月間の標準報酬月額平均額の $\frac{1}{30}$ の70%相当額から傷病手当金( $\frac{2}{3}$ )を控除した約3%相当額	
	付加給付 延長傷病手当金付加金	休業1日につき支給開始日の属する月以前の直近12ヶ月間の標準報酬月額平均額の $\frac{1}{30}$ の50%相当額を法定給付満了後6ヶ月間	
被保険者	出産手当金	休業1日につき支給開始日の属する月以前の直近12ヶ月間の標準報酬月額平均額の $\frac{1}{30}$ の $\frac{2}{3}$ 相当額を出産の日以前42日(多胎98日。出産予定日より遅れた期間も支給)、出産の日後56日	
	出産育児一時金*3	1児につき420,000円*4	
被保険者	死亡したとき	埋葬料(費)	50,000円

## ◆ 付加給付の変遷

	年	1973	1974	1975	1976	...	1979	...	1982	...	1985	...	1989
被保険者	病気やけがをしたとき						傷病手当金付加金 標準報酬日額の1割		一部負担還元金 自己負担額から 3,000円を控除した額		標準報酬日額の 2割		延長傷病手当金付加金 標準報酬日額の 6割を6ヶ月
	出産したとき	分娩付加金 1児につき5,000円	10,000円		15,000円		(廃止)				(廃止)		
	死亡したとき	埋葬付加金 10,000円			20,000円						標準報酬月額 1ヶ月分		
被扶養者	病気やけがをしたとき								家族療養費付加金 自己負担額の 8割から4,000円を 控除した額		自己負担額から 3,000円を 控除した額		
	出産したとき	配偶者分娩付加金 1児につき5,000円		1児につき 10,000円	1児につき 15,000円						(廃止)		
	死亡したとき	配偶者育児付加金 1児につき3,000円			(廃止)								
被扶養者	死亡したとき	家族埋葬付加金 5,000円			10,000円								

こんなとき		給付の内容	
被扶養者	病気やけがをしたとき	家族療養費	医療費の7割(義務教育就学前は8割。70~74歳は8割または7割)
		<b>付加給付</b> 家族療養費付加金	1ヶ月、1件ごとの自己負担額(高額療養費、食事療養分、公費負担分を除く)から30,000円を超えた額*1
		保険外併用療養費	保険外の療養を併用したとき、健康保険の範囲は上記と同じ
		家族療養費	立て替え払いした後で健保組合に請求すれば一定基準の現金を支給
		<b>付加給付</b> 合算高額療養費付加金	合算高額療養費の支給を受けるとき、自己負担額の合計額から1件あたり30,000円を控除した額*1
		高額療養費 合算高額療養費	1ヶ月、1件ごとの自己負担額は所得に応じた一定額まで。 それを超えた額を支給(世帯合算等の負担軽減措置もある)
		高額介護合算療養費	1年ごとの自己負担額は所得に応じた一定額まで。 それを超えた額を支給(世帯合算等の負担軽減措置もある)
		家族訪問看護療養費	定められた全費用の7割(義務教育就学前は8割。70~74歳は8割または7割)
		入院時食事療養費*2	1日3食を限度に1食460円を超えた額を支給
		家族移送費	算定基準額内の実費
出産したとき	家族出産育児一時金*3	1児につき420,000円*4	
死亡したとき	家族埋葬料	50,000円	

\*1 1,000円未満切り捨て。

\*2 65歳以上の被保険者・被扶養者が療養病床に入院したときは「入院時生活療養費」が支給されます。

\*3 産科医療補償制度に加入する医療機関等の医学的管理の下で出産(死産を含み、妊娠22週以降のものに限る)した場合。妊娠22週未満の出産の場合や、産科医療補償制度に加入していない医療機関等で出産した場合は408,000円。

\*4 2023年度から500,000円。

...	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	...	2003	...	2009
→	自己負担額から5,000円を控除した額	→	自己負担額から7,000円を控除した額	自己負担額から9,000円を控除した額	自己負担額から10,000円を控除した額	自己負担額から15,000円を控除した額	自己負担額から20,000円を控除した額	→	自己負担額から30,000円を控除した額	→	
→	標準報酬日額の1割										標準報酬日額の約3%相当
→	標準報酬日額の5割を6ヶ月										
→	標準報酬月額額の5割	上限額 100,000円	(廃止)								
→	自己負担額から5,000円を控除した額	自己負担額から7,000円を控除した額	自己負担額から10,000円を控除した額	自己負担額から13,000円を控除した額	自己負担額から15,000円を控除した額	自己負担額から20,000円を控除した額	→	自己負担額から30,000円を控除した額	→		
→	(廃止)										



## ◆ 保健事業

当健保では、組合員の皆様の健康を第一に考え、さまざまな健康づくり事業を実施しています。病気の予防や健康の維持増進に、ぜひお役立てください。

### 健康診断

#### 事業所健診

事業所の定期健診費用の一部を補助

#### 人間ドック・脳ドック

35歳以上の被保険者・被扶養者の方を対象に実施する健診を補助

#### 歯科健診

歯科医院や事業所で行う歯科健診の費用を補助

#### 地域巡回健診

35歳以上の被扶養者・任意継続被保険者の方を対象に地域の公的施設会場で健診を実施

#### 家族健診

35歳以上の被扶養者・任意継続被保険者の方を対象に契約健診機関において健診を実施

#### 集合契約家族健診

40歳以上の被扶養者・任意継続被保険者の方を対象に健保連が契約する全国の健診機関で特定健診を実施

#### 各種がん検診

胃・大腸・乳・子宮がん検診費用を補助  
(各部位によって対象年齢が異なります)

#### がん検診要精密検査費用補助

がん検診の精密検査費用の一部を補助

### 疾病予防・健康づくり

#### 特定保健指導

生活習慣病予防のための保健指導を実施

#### 生活習慣病予防対策

高血糖、脂質異常の方を対象に生活習慣改善プログラムを実施

#### ヘルスマ♥チャレンジ

運動・食習慣の改善や歯のケアの定着を目的としたキャンペーンを実施

#### 禁煙支援

「脱タバコ! 作戦」やオンライン禁煙を実施

#### メンタルヘルス対策

職場メンタルヘルスの分析・啓蒙等や、セルフケア教育の実施

#### 電話相談

病気・育児・介護等のお悩み相談、小児救急相談、メンタルヘルスの相談

#### インフルエンザ予防接種補助

1～15歳の被扶養者を対象に予防接種費用を補助

#### 常備薬等のあっせん

組合員向けに常備薬や健康づくり用品等をあっせん

### 保健指導宣伝事業

#### 機関紙の発行

機関紙「ヘルシータイム」を年4回(4.8.12.2月)発行



#### ホームページの運営

健康保険の制度や手続き、保健事業のお知らせなどを掲載

#### 当健保のホームページをご活用ください

申請等の各種手続き・申請書ダウンロードから、健康保険制度の解説、リフレッシュに役立つ契約施設情報の閲覧・予約まで、多数のコンテンツをご利用いただけます。

<https://www.toyota-groupkenpo.jp/>

### 体育奨励

#### 契約保養所・保養施設

ホテル・ド・マロニエ、アソシアリゾート等の施設と契約

#### 味覚狩り、レクリエーション施設

施設と契約し通常価格より安価に利用可能

#### 「けんぽスポーツの森」運営

直営スポーツセンター(テニス、野球場、サッカー場)の運営



# ◆ 組織紹介

## トヨタ関連部品健康保険組合

組合会議員：38名  
うち 理事：18名  
うち 監事：2名



▲現事務所の様子

### 資格給付グループ

- ・健保加入資格の確認
- ・健康保険証の交付・回収
- ・給付金の審査・決定
- ・医療費の審査

### 保健事業グループ

- ・健康づくりキャンペーンの企画
- ・健診補助の企画運営
- ・特定保健指導の実施
- ・健康調査の実施
- ・健康情報データ分析・見える化
- ・健康経営優良法人の認定支援

### 企画・総務グループ

- ・予算立案・決算管理
- ・各種財産管理
- ・理事会・組合会の運営
- ・人事・経理・庶務・広報
- ・IT関連の企画運営・保守管理

## 編集後記 ～ご挨拶に代えて～

トヨタ関連部品健康保険組合  
常務理事

井阪 正光



トヨタ関連部品健康保険組合は、本年、設立50周年という記念すべき年を迎えました。

1973(昭和48)年4月1日、東海協豊会47事業所の従業員とご家族を対象として設立された当健保が50周年を迎えられたのも、ひとえに関係各位からのご指導と関係団体、事業主並びに被保険者、ご家族の方々のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

今回、設立50周年を機に、今一度、諸先輩たちが築いてこられた当健保の歴史を振り返り、次の時代に向けて、設立時の「共存共栄のための相互扶助の精神」に則り、組合員・事業主・健保の三者が連携して共に歩んでいく一助となればという思いをもって、記念誌を作成いたしました。

設立から今日まで、諸先輩方はオイルショックやバブル崩壊、リーマンショックなどの影響による収入の低迷、医療費の高騰、医療費負担割合の見直し、高齢者医療への拠出金の急増など、数々の試練を乗り越えてこられました。

現在、我が国は高齢化の大きな波と現役世代のさらなる減少という歴史的な難局に直面しています。健康保険を取り巻く環境は年々厳しくなり、医療保険制度の抜本的改革への取組みが議論されているところです。

しかしながら健康保険組合には、こうした厳しい財政状況下にあっても、公的医療保険制度を支える保険者として組合員の皆様の健康を守るとともに、人生100年時代における働き方の多様化にも対応した取組みの発展に努め、皆様の健康寿命の延伸を図ることを通じて真の健康である“well-being”の向上に貢献することが求められています。

50周年を機に、これまで幾多の難局を乗り越えてこられた先達に感謝し、新たな決意をもって組合員の皆様に健康と安心をお届けするとともに、事業主の皆様の健康経営をサポートできる一層の精進をまいりますので、今後とも倍旧のご指導ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年2月吉日



# 50年のあゆみ

2023年2月発行

---

トヨタ関連部品健康保険組合

愛知県豊田市若宮町2丁目66番地

豊田グランドビル2F

TEL 0565-41-8141 (代表)

---